

第4期

ながさき農林業・農山村活性化計画

－「快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村」の実現－

【仮称】

素案概要

長崎県農林部

はじめに(策定の趣旨、性格と役割、構成と期間)	1
第1章 本県農林業・農山村を取り巻く情勢	2
第2章 時代の潮流	4
第3章 基本方針	6
第4章 施策の方向性	8
Ⅰ 意欲あふれる経営力の高い担い手の確保・育成	9
Ⅱ 生産性の高い足腰が強く活力ある産地の形成	12
Ⅲ 賑わいのある安全・安心な暮らしやすい集落づくり	20
第5章 地域別振興方策	23
第6章 活性化計画の達成にむけて	55

<はじめに>

計画策定の趣旨

- 本県では、令和2年3月に農林行政の基本指針となる「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」を策定・公表し、農林業の生産性向上等により産地の維持・拡大を実現する「産地対策」と、多様な住民が活躍し、支えあう持続可能な集落を実現する「集落対策」を車の両輪として施策を展開してきました。
- その結果、本県の農業産出額、輸出額は増加しており、また、認定農業者の所得や農業所得1,000万円確保が可能となる経営体数の増加、農山村地域への移住者、直売所などのアグリビジネス売上も増加しています。
- 一方で、今日の農林業・農山村を取り巻く環境は、人口減少と高齢化の加速化、不安定な国際情勢による生産資材・飼料価格の高止まり、激甚化する自然災害や気候変動による栽培環境の変化、環境や生物多様性等への対応など大きく変化しています。
- また、国においては、令和6年の「食料・農業・農村基本法」改正に伴い、令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、食料安全保障を実現する観点から、激動する国際情勢や人口減少等の国内状況の変化に対応し、また、短期的な食料・農業・農村に係る課題の発生等があっても対応し得る構造にするため、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進めることとされました。
- このような状況にあっても、本県農林業・農山村が、将来にわたり維持・発展するため、令和8年度より「担い手対策」「産地対策」「集落対策」の3つを柱とする施策を展開し、「快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村」の実現を目指した新たな計画を策定します。

性格と役割

- 本計画は、国の農林行政の動向や本県の実態に即し、将来の目指す姿を描きながら、それを実現するための本県農林行政の基本方針と施策の方向性を示すとともに、各地域での重点的に取り組む課題を明らかにするものです。
- また、農林業者、関連産業、関係機関、市町等に対し、計画の達成に向けた取組を促すとともに、本県農林業・農山村について県民がより理解を深め、その発展に自発的に協力する意識を醸成する役割を有しています。

構成と期間

- 本計画は、令和17年度(10年後)の本県の農林業・農山村の目指す姿を描きながら、今後5年間の施策の方向性を示すものであり、計画期間は令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

第1章 本県農林業・農山村を取り巻く情勢

本県農林業の現状

1 農業者

(1) 総農家戸数等の推移

- 総農家戸数、販売農家戸数、基幹的農業従事者数は減少の見通し

総農家戸数：令和2年28,282戸⇒令和27年(すう勢)15,241戸 46%減少

販売農家戸数：令和2年17,329戸⇒令和27年(すう勢)7,749戸 55%減少

基幹的農業従事者数：令和2年25,107人⇒令和27年(すう勢)8,153人 68%減少

(2) 認定農業者の推移

- 認定農業者数は平成22年をピークに減少

平成22年6,456経営体(ピーク時)⇒令和5年度5,034経営体

(3) 新規就農者の推移

- 新規就農者は増加

平成27～令和元年 平均211人⇒直近令和2年～令和6年 平均269人 27%増加

(4) 農業経営の発展

- 農業所得1,000万円の確保が可能となる経営体数は倍増

平成30年416経営体⇒令和5年835経営体 101%増

- 認定農業者の平均所得は増加

平成30年530万円⇒令和5年555万円 5%増

2 耕地

(1) 耕地面積及び農地基盤整備面積

- 県の耕地面積は減少

平成25年50,300ha

⇒令和5年45,200ha 10%減

- 農地の基盤整備は、畑地整備や畑かん整備の拡大により増加

平成25年16,929ha

⇒令和6年17,922ha 6%増

- 経営耕地面積は減少の見通し

令和2年26,462ha⇒令和27年(すう勢)16,749ha 37%減少

3 農業生産・流通

(1) 農業産出額・生産農業所得の推移

- 本県の農業産出額は、近年上昇傾向

平成25年1,444億円

⇒令和5年1,590億円 10%増

- 本県農産物24品目が全国10位以内

- 生産農業所得は増加

平成25年397億円⇒令和5年561億円 41%増

(2) 農産物輸出額の推移

- 農産物の輸出額はR2年以降増加

平成30年428百万円

⇒令和5年855百万円 100%増

- 輸出先国は大部分が香港に偏り

全体の輸出額の52%が香港

(3) スマート農業

- スマート技術の導入が進展

水稲ドローン防除面積: 令和元年365ha

⇒R5年2,317ha 535%増

(4) 環境等の持続可能性に配慮した農業

- 県内の有機・特別栽培の面積は増加

H30年1,793ha⇒R5年1,838ha 3%増

4 林業

(1) 林業産出額

- 本県の林業産出額は近年減少傾向

平成25年590千万円

⇒令和5年602千万円 2%増

(令和3年680千万円から年々減少)

(2) 木材生産量等の推移

- 本県の木材生産量は近年増加傾向

平成30年144m³

⇒令和5年168千m³ 17%増

- 作業道の開設延長により路網密度は拡大

(3) 林業就業者の推移

- 林業就業者の年間確保人数は一定数を確保

R1～R5平均 350人(令和5年:359人)

- 林業就業者の平均年収は上昇

平成30年324万円⇒令和5年393万円

5 集落

(1) 農業集落の状況

- 65歳以上が50%以上の集落数は大きく増加する見込み

685集落(R2)

⇒1,829集落(R27すう勢) 167%増

- 10戸未満集落数も大きく増加する見込み

119集落(R2)

⇒294集落(R27すう勢) 147%増

(2) 資源保全活動の状況

- 資源保全活動取組面積は、平成30年の面積規模をほぼ維持

平成30年25,625ha

⇒令和6年24,909ha 3%減

(3) アグリビジネスの取組状況

- アグリビジネス(直売所や農泊)の売上額は拡大

平成30年112.9億円

⇒令和5年124.6億円 10%増

第2章 時代の潮流と環境の変化

全国及び長崎県で人口減少、高齢化が進行

- 日本の総人口及び長崎県の人口は減少の見通し
全国:令和2年1億 2,615 万人⇒ 令和32年1億469万人
長崎:令和2年131万人⇒令和32年87万人
- 総人口に占める 65 歳以上人口の割合(高齢化率)は、上昇する見通し
全国:令和2年 29% ⇒令和32年37%
長崎:令和2年 33% ⇒令和32年43%

世界の人口・1人あたり実質GDPは増加、世界の食料需要は増大

- 基準年(平成23～令和2年の平均)から予測年(令和33～令和42年の平均)にかけ、世界の人口は74億人から95億人へと1.3倍
- 世界の1人あたり実質GDPは0.6万ドル⇒1.7万ドルへと2.8倍に増加
- 人口と1人あたり実質GDPの増加を背景とした食料需要の増加

国内市場・海外市場の変化

- 国内の市場規模は人口減少や高齢化に伴い縮小傾向
- 総世帯額の食料支出総額において、生鮮食品への支出額は2015年頃から2040年には4分の3程度(100から75)に減少し、また加工食品への支出額は増加(100から111)
- 世界の農産物マーケットは、人口の増加に伴い拡大する可能性は高く、国は農林水産物・食品の輸出促進により世界の食市場を獲得していくことが重要

食料・農業・農村基本法の改正

- 国の新たな「食料・農業・農村基本法」(以下、基本法)において、食料安全保障を重点化したものへ再整理
- 新たな基本法に基づく基本計画において、平時からの食料安全保障を実現する観点から、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推進

輸出拡大の取組が必須

- 国は新たな食料・農業・農村基本計画において、今後成長する海外の食市場を取り込み、農林水産物・食品の「輸出の促進」等により海外から稼ぐ力を強化することで、農業生産の基盤、食品産業の事業基盤等の食料供給能力の確保に取り組むこととしており、今後も一層輸出への取組が活発化することが予想

世界情勢の変化による地政学的リスクの高まり

- 近年のエネルギー価格の高騰等に加えロシアによるウクライナ侵略による、穀物輸出の停滞、国際的な小麦相場や肥料原料価格の高騰等、世界の食料供給が一層不安定化
- これらの世界情勢の変化によって、様々な生産資材価格が上昇するなどの影響が生じ、農林業においても地政学リスクが高まっている

スマート農林業・DX化による技術革新

- ロボット、AI、IoT等のスマート農林業の実用化、DX化に関する技術等の技術革新が進展
- 今後農業者の急速な減少や高齢化が見込まれる中、農業の持続的な発展を図るためには、スマート技術導入が重要

環境等の持続可能性に配慮した農業

- 国は、「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な食料システムの構築のため、調達、生産加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進しており、全国で取組が拡大

地球温暖化による気温の上昇

- 将来、短期的(2021年から2040年)には温暖化が進行し、全ての地域で21世紀末に向けて気候変動への影響が高まると予測
- 農作物においても生産量の減少や品質の低下などの影響が懸念

自然災害の頻発化、激甚化

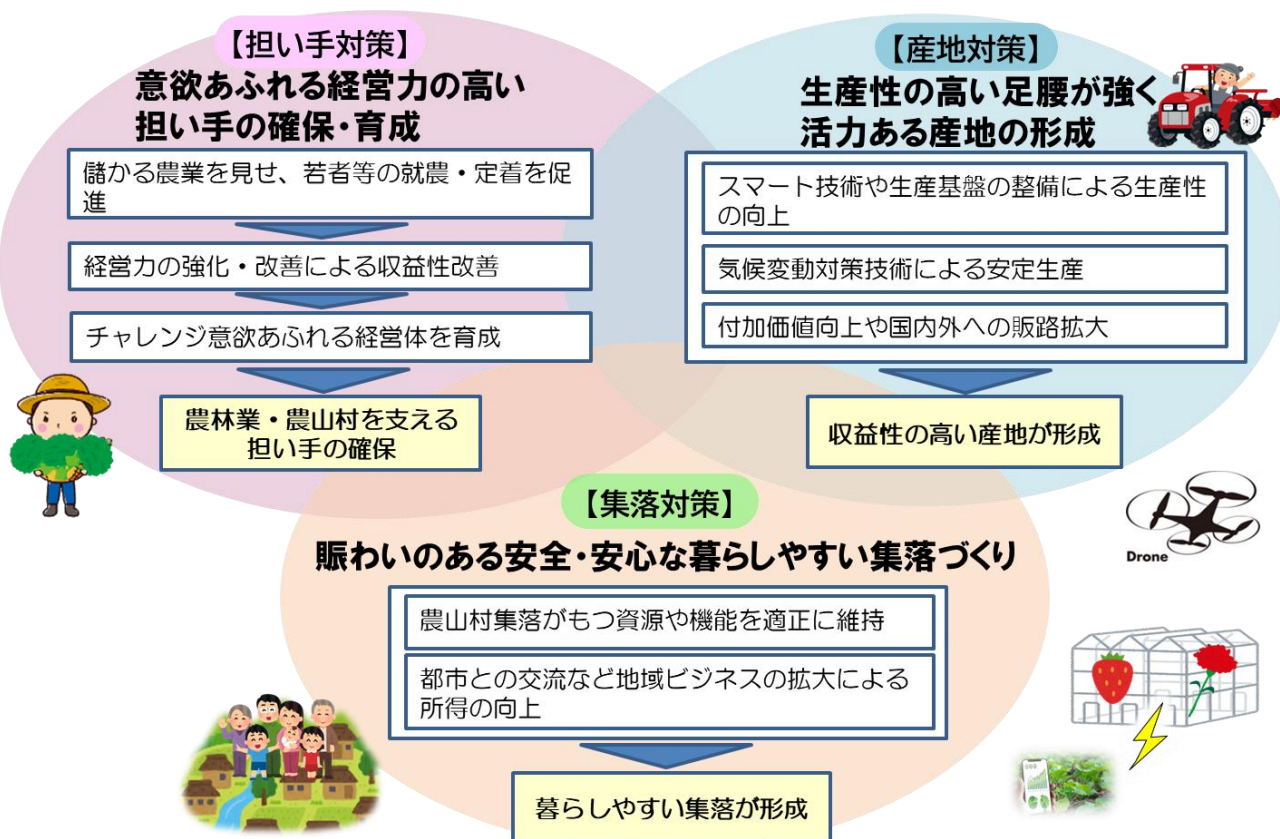
- 近年は日本各地で地震や大雨等による大規模な自然災害が発生する頻度が高まっており、農作物や農地・農業用施設等に甚大な被害が発生

< 基本理念 >

『快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村』
の実現を目指します

< 基本目標 >

人口減少下にあっても、本県農林業が将来にわたり維持・発展していくため、「意欲あふれる経営力の高い担い手の確保・育成」を一層推進するとともに、気候変動及び社会情勢等の環境変化に対応した「生産性の高い足腰が強く活力ある産地の形成」、地域の魅力を活かした「賑わいのある安全・安心な暮らしやすい集落づくり」を3つの柱として施策を展開し、「快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村」の実現を目指します。



< 本県農林業構造の展望 >

農業

令和7年

産地計画策定産地の販売額 1,006億円

耕地面積 45,200ha

担い手への農地集積 21,244ha

農地の基盤整備 17,922ha

- ・地域計画の実現による担い手への農地利用集積率 70%
- ・畑地や樹園地の基盤整備
- ・スマート技術の更なる普及
- ・輸出拡大及び産地育成
- ・気候変動対策による安定生産等

総農家数 25,636戸

販売農家 14,994戸

認定農業者 5,034経営体

○農作業受託・機械の共同利用組織

○労力支援組織

○資源保全活動組織

認定新規就農者 235名/年

- ・集落営農組織
- ・基本構想水準到達者
- ・兼業農家、自給的農家

- ・産地自らが就農希望者の呼び込み(産地主導型就農ルート推進)
- ・トレーニングファーム、園芸団地整備、樹園地継承等の就農支援
- ・認定新規就農者に対する経営発展支援
- ・経営継承、労力支援の推進等

資源保全面積 24,909ha

- ・外部人材活用による農作業のアウトソーシング推進等

令和17年

(※すう勢値)

産地計画策定産地の販売額 1,093億円

耕地面積 40,846ha
(地域計画区域内の農用地等面積)

担い手への農地集積 28,592ha

農地の基盤整備 18,682ha

総農家数 19,767戸※

販売農家 10,779戸※

認定農業者 4,500経営体

○農作業受託・機械の共同利用組織

○労力支援組織

○資源保全活動組織

○農業サービス事業者

認定新規就農者 265名/年

- ・集落営農組織
- ・基本構想水準到達者
- ・兼業農家、自給的農家

資源保全面積 25,000ha

林業

令和7年

民有林面積 218,000ha

林業就業者数と平均年収 359人 393万円

人工林 88,000ha

循環利用する森林 60,000ha

環境を重視した森林 28,000ha

木材生産量 167,556m³/年
搬出間伐面積 1,676ha/年
主伐面積 61ha/年
木材生産性(間伐) 4.7m³/人・日

伐捨間伐により針広混交林へ誘導

天然林等 130,000ha

チップとして活用
しいたけ原木として活用
里山林として整備

- ・スマート林業技術や生産性の高い作業システムによる森林整備を推進し、作業効率を向上させ、事業量を拡大し、木材の生産量を増大
- ・木材の生産量を増大することで、事業者の経営強化と林業就業者の所得向上を促し、林業就業者の雇用を拡大

- ・環境を重視した森林は、森林経営管理制度を活用し市町が推進
- ・天然林等は、現状維持

令和17年

民有林面積 218,000ha

林業就業者数と平均年収 380人 500万円

人工林 88,000ha

循環利用する森林 60,000ha

環境を重視した森林 28,000ha

木材生産量 190,000m³/年
搬出間伐面積 1,800ha/年
主伐面積 240ha/年
木材生産性(間伐) 5.4m³/人・日

伐捨間伐により針広混交林へ誘導

天然林等 130,000ha

チップとして活用
しいたけ原木として活用
里山林として整備

第4章 施策の方向性

<施策体系図>

基本目標	展開方向	行動計画
Ⅰ 意欲あふれる経営力の高い担い手の確保・育成	Ⅰ－１ 次代を担う農業人材の確保・育成	①担い手を地域に呼び込み定着させる組織的な取組の推進
		②地域の農業を支える青年農業者や女性農業者の育成
	Ⅰ－２ 儲かる農業経営体の育成	①認定農業者の所得向上に向けた経営力の強化
		②国内外の多様な人材や農業支援サービスによる労働力の確保
Ⅱ 生産性の高い足腰が強く活力ある産地の形成	Ⅱ－１ 環境変化に強く生産性の高い産地づくりの推進	①スマート農業等の新技術導入や生産体系の改善による生産性の向上
		②スマート畜産等の推進による生産性の向上
		③農業のグリーン化の推進と地域課題に即した技術導入
	Ⅱ－２ 収益向上を支える生産基盤の整備	①産地を支える農地等生産基盤の強化
		②担い手への農地集積の加速化
	Ⅱ－３ 農産物の流通及び販売力の強化	①本県農産物の価値を活かした国内外の流通・販売対策の強化
	Ⅱ－４ 生産性の高い木材・特用林産物生産体制の構築	①生産性が高い林業事業体の育成
		②県産木材・特用林産物の生産拡大
Ⅲ 賑わいのある安全・安心な暮らしやすい集落づくり	Ⅲ－１ 集落機能の発揮に必要な資源保全活動の展開	①農山村集落の持つ多面的機能の維持
		②有害鳥獣被害の防止に向けた対策の実践
	Ⅲ－２ 災害に強い安全・安心な集落づくり	①農山村地域の防災・減災対策の推進
	Ⅲ－３ 集落全体の所得を向上させる地域ビジネスの拡大	①農山村集落の所得向上につながる交流人口の増大
地域別振興方策	長崎・県央地域、島原地域、県北地域、五島地域、 壱岐地域、対馬地域	

I. 意欲あふれる経営力の高い担い手の確保・育成

めざす姿

県内の儲かる農業者を見て、憧れ、革新的な農業に挑戦する若者が産地に集い、将来にわたり活躍

経営力向上による収益性改善と、儲かる農業を見せることで若者の就農・定着を促進し、チャレンジ意欲あふれる経営体を育成します。

実現に向けた主な取組内容

- 新規就農者を多様なルートから受け入れるワンストップ相談窓口やJA等トレーニングファーム整備による就農研修の充実
- 新規就農者の受け皿づくりと施設園芸団地の整備、果樹園地継承の体制構築による早期営農定着支援
- 農業経営体の経営力向上による収益性の改善
- 経営発展に必要となる、外国人材等による労力支援

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
新規就農者数	235人	265人	令和6年度

●施策体系図

基本目標	展開方向	行動計画
I 意欲あふれる経営力の高い担い手の確保・育成	I-1 次代を担う農業人材の確保・育成	①担い手を地域に呼び込み定着させる組織的な取組の推進
		②地域の農業を支える青年農業者や女性農業者の育成
	I-2 儲かる農業経営体の育成	①認定農業者の所得向上に向けた経営力の強化
		②国内外の多様な人材や農業支援サービスによる労働力の確保

I-1 次代を担う農業人材の確保・育成

- 総農家戸数や農業就業人口の減少が加速化しており、農業の人材確保対策が急務となっています。そのため、地域に担い手と呼び込むための、産地と関係機関が連携した組織的な取組や、地域農業を支える青年農業者・女性農業者の育成を推進します。

I-1-① 担い手を地域に呼び込み定着させる組織的な取組の推進

- 新規就農相談センターによるワンストップ相談窓口体制の強化、情報発信の強化、就農相談体制の再構築を図ります。
- 産地の担い手確保に向けた行動計画(産地計画)を作成し、産地自らが若い世代を中心とした幅広い層を対象に新規就農希望者を呼び込む取組を強化します。
- 就農希望者が研修後すぐに就農可能となるトレーニングファームや園芸団地の整備を進めます。
- 農業大学校と農林技術開発センターが連携し、農業のスマート化、グリーン化等に対応した人材を育成します。
- 農業高校・農業大学校等と連携し、若い世代に農業の魅力を発信し、就農・就業意欲を高める取組を推進します。
- 円滑な就農に向け、JA研修制度等の充実を図るとともに、国等の事業を活用し、リースハウスの整備や優良農地のあっせん、就農前後の資金や施設整備等への支援を行い、初期負担を軽減します。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
産地計画に基づき担い手と呼び込む産地数	1産地	115産地	R6

I-1-② 地域の農業を支える青年農業者や女性農業者の育成

- 青年農業者クラブ活動の目的や活動内容等を地域や新規就農者へ周知し理解醸成を図るとともに、クラブ会員に対しては、他地区との交流や連携強化を図り、活発で参加しやすい組織活動を支援します。
- 女性農業者の経営参画支援、スマート農業等の技術習得支援などによる生産現場での活躍できる環境づくりを支援します。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
認定農業者に占める女性の割合	6.6%	7.0%	R5

I-2 儲かる農業経営体の育成

- 認定農業者が減少傾向で推移する中、地域の核となる経営体を確保していくため、経営力の向上による収益性の改善や労働力の支援などに取り組み、儲かる姿をみせることでチャレンジ意欲あふれる経営体を育成します。

I-2-① 認定農業者の所得向上に向けた経営力の強化

- 家族経営を基本とし、雇用型経営への転換や農家子弟等を農業に呼び込むために農業所得1,000万円以上が可能となる規模の経営体の確保・育成を推進します。
- 関係機関や専門家を活用した個別支援等により、規模拡大や農業所得の向上を支援するとともに、法人化や経営継承の支援体制を強化し、経営力の強い認定農業者を確保します。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
認定農業者の農業所得	555万円	600万円	R5
認定農業者数	5,034経営体	4,760経営体	R5

I-2-② 国内外の多様な人材や農業支援サービスによる労働力の確保

- 県が主導して設立した農業サービス事業体等と連携し、本県と農繁期が異なる県外需要の掘り起しによるリレー派遣の拡大推進等や快適な環境づくりのための住環境整備支援により、県内で活躍する特定技能外国人材の確保に取り組みます。
- 地域の労力支援組織や農業支援サービス事業等多様な人材・組織の活用に向けた体制整備を推進します。
- 農福連携の推進に向け、理解醸成のための研修会の開催、現地でアドバイスできる専門人材等の育成により、地域推進役を中心とした地域支援体制づくりを支援します。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
農作業支援者数(特定技能外国人材)	188人	300人	R6

Ⅱ. 生産性の高い足腰が強く活力ある産地の形成

めざす姿

気候変動等の環境の変化に対応し、生産性を高め、安定的かつ高品質な農産物の生産により、収益性の高い儲かる産地を形成

農地・集出荷施設等の生産基盤整備やスマート技術の導入による農林業の生産性向上や気候変動などの環境変化に対応した安定生産を行うとともに、農林産物の付加価値向上や輸出など国内外への販路拡大を推進し、産地計画を基軸として、生産性の高い足腰が強く活力ある産地の形成に取り組みます。

実現に向けた主な取組内容

- スマート・グリーン技術による生産性の向上と気候変動対策の推進
- 産地計画を基軸とした生産振興とコストの縮減
- 国内流通バリューチェーンの構築
- 輸出拡大と県産農産物のブランド強化
- 生産性の高い木材・林産物生産体制構築

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
農業産出額	1,590億円	1,647億円	令和5年度
生産農業所得	561億円	626億円	令和5年度
林業産出額のうち 木材産出額	14.6億円	15.5億円	令和5年度

●施策体系図

基本目標	展開方向	行動計画
Ⅱ 生産性の高い足腰が強く活力ある産地の形成	Ⅱ－1 環境変化に強く生産性の高い産地づくりの推進	①スマート農業等の新技術導入や生産体系の改善による生産性の向上
		②スマート畜産等の推進による生産性の向上
		③農業のグリーン化の推進と地域課題に即した技術導入
	Ⅱ－2 収益向上を支える生産基盤の整備	①産地を支える農地等生産基盤の強化
		②担い手への農地集積の加速化
	Ⅱ－3 農産物の流通及び販売力の強化	①本県農産物の価値を活かした国内外の流通・販売対策の強化
	Ⅱ－4 生産性の高い木材・特用林産物生産体制の構築	①生産性が高い林業事業体の育成
		②県産木材・特用林産物の生産拡大

Ⅱ-1 環境変化に強く生産性の高い産地づくりの推進

- 産地の担い手の高齢化、減少する中、産地規模の維持・拡大に向けて、スマート技術等や気候変動に対応した技術導入、機械等の共同利用などを加速化させ、生産性を強化していきます。
- また、持続可能な農業生産の実現に向け、グリーン農産物の付加価値向上等に取り組みます。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
産地計画策定産地の販売額	1,006億円	1,093億円	R5

Ⅱ-1-① スマート農業等の新技術導入や生産体系の改善による生産性の向上

【米・麦・大豆】

- 米の生産性向上を図るため、「ヒノヒカリ」と同熟期の新たな高温耐性品種の選定を行うとともに、現在、高温耐性品種として県内で作付けされている「なつほのか」「にこまる」などの更なる面積拡大に向けた取組を推進します。
- 米の生産量維持のため、省力・低コスト技術やスマート技術の導入・普及拡大に向けた取組を推進します。
- 水田面積を維持していくため、将来を見据えた営農体系の検討支援及び検討結果に基づいた取組について支援します。
- 麦・大豆において収量・品質の向上を図るため、排水対策を主体とした基本技術の徹底や、降雨による湿害や乾燥による干害を軽減する技術などの導入を推進します。また、大豆については、収量性の高い品種への転換を図ります。

【野菜】

- スマート技術の積極的な活用や農地条件の改善、労力支援体制の構築、気候変動への対応等を強化することで外部環境の変化に対応し、持続的に安定した生産が可能な産地づくりを進めます。
- 施設野菜については、農家所得の向上、労働生産性の改善に向け、継続した環境制御技術の普及拡大及び高度化による単収向上に加え、新技術等の活用による省力・低コスト化を推進します。
- 露地野菜については、省力機械の導入や労力支援体制の構築、DX化の推進等により担い手の規模拡大を進めるとともに、新たなバリューチェーンの構築等により産地の維持を図ります。

【果樹】

- 担い手への樹園地継承等により生産量の維持を図り、省力樹形や整列樹形の導入やドローン等のスマート技術の活用により労働生産性の向上を図ります。
- 優良品種への新改植や気候変動に対応した技術導入による高品質果実の生産により、ブランド力を一層強化します。

【花き、茶、葉たばこ】

- 花きについては、きくに加え、新たな品目での環境制御技術導入推進や、日射比例灌水技術等新たな技術の導入推進により生産性の向上を図ります。また、高温対策などの推進により、高品質花きの計画的かつ安定した出荷につなげていきます。
- 茶については、海外で需要のある茶種への転換や、海外での農薬基準に対応した栽培を行う面積の拡大を図ります。
- 葉たばこについては、産地規模の維持に向けて、作業の効率化・省力化を進めます。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
ヒノヒカリ同熟期の高温耐性品種の選定	0品種	1品種	R5
水稻栽培における省力・低コスト技術の導入面積	98.9ha	678.5ha	R6
施設野菜における環境制御技術導入面積	29.1ha	51.8ha	R6
産地計画策定産地における樹園地継承面積	28.4ha	41.6ha	R6
施設花きにおける環境制御技術等導入面積	40.8ha	81.0ha	R5
輸出に適応した茶園面積の拡大	41.7ha	100.0ha	R5

Ⅱ-1-② スマート畜産等の推進による生産性の向上

- 畜産クラスター計画等に基づき、産地と一体となった担い手の確保、飼養管理施設整備や機械導入への支援、牛肉のおいしさや枝肉重量に着目した育種改良、放牧や自給飼料生産への支援による飼料自給率の向上等を図りながら、持続的で次世代に継承可能な生産基盤の維持・強化を図ります。
- 畜産経営における所得向上及び経営リスクの低減を目指し、ICT等を活用し労力軽減、分娩間隔の短縮、事故率の低減、放牧の推進、自給飼料生産の拡大を推進します。
- また、家畜伝染病の発生防止の徹底を図るとともに、地域環境に配慮した畜産経営を推進します。加えて、暑熱対策の推進により、生産性や繁殖成績の低下等の被害防止を図ります。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	391.1日	380日	R5
肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)	503kg	530kg	R5
飼料自給率の向上(肉用牛)	30%	38%	R5
経産牛1頭当り生乳生産量	8,686kg	8,800kg	R5
母豚1頭当り年間肉豚出荷頭数	22.7頭	25.0頭	R5

Ⅱ-1-③ 農業のグリーン化の推進と地域課題に即した技術導入

- 環境に配慮した生産に意欲の高い「ながさきグリーンファーマー」の確保・育成を図ります。
- 生産から消費まで一貫して地域ぐるみで有機農業を推進する拠点づくりを推進します。
- 有機栽培・特別栽培等の取組拡大に向け、地域の特性に応じた化学肥料・化学農薬低減技術や省力化技術の開発・改良・実証・導入を図ります。
- 消費者の理解醸成やPR、認証制度の活用によるグリーン農産物の付加価値向上を図ります。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
ながさきグリーンファーマー認定数	274経営体	1,400経営体	R6

Ⅱ-2 収益向上を支える生産基盤の整備

○産地規模の維持・拡大、また担い手の規模拡大及び生産性の向上に向けて、農地の基盤整備に取り組むとともに、担い手への農地集積を進めるため、農地中間管理機構等を活用した農地の流動化を積極的に推進します。

Ⅱ-2-① 産地を支える農地等生産基盤の強化

- 「地域計画」実現に向け、担い手への農地集積・集約化を図るため、農地の基盤整備を推進します。
- 生産性の向上や担い手の経営規模拡大及び収益性の高い作物の導入拡大に向け、水田、畑地の基盤整備を推進します。また畑地、樹園地においては、併せて、かんがい施設整備を推進します。
- 地域基幹的施設である農産物集出荷施設等の整備や再編整備を推進します。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
水田の整備面積	12,550ha	12,605ha	R6
畑地の整備面積	5,372ha	5,727ha	R6

Ⅱ-2-② 担い手への農地集積の加速化

- 「地域計画」の実現に向けて、定期的に地域の現状やその課題について関係機関と共有し、地域の担い手と一体となって「地域計画」のブラッシュアップの取組を推進します。
- 担い手が不足する地域においては、基盤整備による農地の利用条件の改善や地域外法人や新規就農者などの誘致を促し、担い手の確保を図ります。
- 農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化の加速化を図ります。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
担い手の農地利用集積率	47%	70%	R6

Ⅱ-3 農産物の流通及び販売力の強化

○本県農産物の流通及び販売力の強化に向けて、農業団体等と連携した販売対策や、さらに輸出の取組を推進するため、輸出先国の多角化や相手国に対応した輸出産地づくりなどに取り組めます。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
農産物の輸出額	8.5億円	15.0億円	R5

Ⅱ-3-① 本県農産物の価値を活かした国内外の流通販売対策の強化

- 農業団体、市場等と連携した販売強化に取り組むとともに、農産物の価値を届けるため、バリューチェーンづくりを推進します。
- 人口減少等により国内市場の縮小が進む一方、今後の経済成長が期待される東南アジア諸国の活力を積極的に取り込み、生産者の所得向上のため、輸出促進を図ります。
- 農産物輸出の拡大に向けて、重点国シンガポールのほか、周辺国のタイ、ベトナム、マレーシアへの販路拡大を推進します。
- 輸出に取り組む産地を県内各地へ広げるため、関係団体や流通事業者等と連携してタイ、ベトナム等、輸出先国の規制に対応した産地づくりを推進します。
- 長崎和牛の輸出拡大に向けて、食肉取扱業者等と連携して高級部位（ロイン系）以外の部位の利用に関するプロモーション等の推進や新規輸出先国への展開により、海外における長崎和牛指定店の拡大を図ります。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
関西地域におけるバリューチェーンの拡大	100%	105%	R5

Ⅱ-4 生産性の高い木材・特用林産物生産体制の構築

- 木材生産量の増加に向け、林業事業体の事業量拡大には、新規林業就業者の確保・育成や生産性向上が必要なため、林業事業体に対する経営強化及び技術導入、人材確保等の支援を取り組みます。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
林業産出額のうち木材産出額	14.6億円	15.5億円	R5

Ⅱ-4-① 生産性の高い林業事業体の育成

- 林業事業体の事業量を拡大していくため、女性や外国人材を含め多様な人材による新規林業就業者の確保を図る。
- 林業事業体が策定する将来ビジョンの実現や、人材育成プログラムの実行等を支援することで、就労環境を改善し、林業就業者の定着を図る。
- 安全性の確保や生産性向上を図るため、林業就業者に対する安全管理の徹底や技術向上のための教育、スマート林業を推進する。
- 産地計画の着実な実行について支援し、事業量の拡大と生産性を向上することで経営を強化し、林業就業者の所得向上につなげる。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
林業就業者数	359人	370人	R5
産地計画の目標達成者数	12事業体	12事業体	R5

Ⅱ-4-② 県産木材・特用林産物の生産拡大

- 森林経営計画及び産地計画に基づく計画的な搬出間伐を推進するとともに、主伐も含め県産木材の安定供給を図ります。
- 本県林業の木材生産量の増加を図るため、スマート林業技術や生産性の高い作業システムによる森林整備を推進し、生産性の向上を図ります。
- 引き続き森林作業道の整備を進めるとともに、林道・林業専用道についても、市町と連携し、計画的な整備を進めます。
- 公共建築物・住宅建築に加え、民間の非住宅等建築物における県産木材の利用を促進します。
- 多様な販売ルートを確保できるよう、他県の輸出状況調査を進め、国内外の木材価格動向を注視しながら有利な販売に取り組んでいきます。
- 原木しいたけの省力化や新たな出口対策により、販売単価を向上して、生産量の維持・増加を図ります。
- その他特用林産物については、品質及び生産性向上のための取組を支援します。

●K P I

	現状	令和12年度	現況年度
木材生産量	168千m ³	180千m ³	R5
人工林内路網密度	97m/ha	110m/ha	R5

Ⅲ. 賑わいのある安全・安心な暮らしやすい集落づくり

めざす姿

集落の資源や機能が適正に維持され、安全・安心な暮らし
アグリビジネスの拡大により、集落全体で所得が向上

農地や里山の保全、強靱化により農山村のもつ機能が適正に維持され、都市との交流など地域ビジネスの拡大による所得の向上により、賑わいのある安全・安心な暮らしやすい集落づくりに取り組みます。

実現に向けた主な取組内容

- 農地・水路等資源の機能保全に向けた農作業のアウトソーシング化
- 野生鳥獣被害の防止
- 農山村地域の防災・減災対策
- 地域の顔となる産品づくり
- 農泊の取組による誘客拡大
- 直売所の販売額向上

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
資源保全活動 取組面積	24,909ha	25,000ha	令和5年度

●施策体系図

基本目標	展開方向	行動計画
Ⅲ 賑わいのある安全・安心な暮らしやすい集落づくり	Ⅲ－1 集落機能の発揮に必要な資源保全活動の展開	①農山村集落の持つ多面的機能の維持 ②有害鳥獣被害の防止に向けた対策の実践
	Ⅲ－2 災害に強い安全・安心な集落づくり	①農山村地域の防災・減災対策の推進
	Ⅲ－3 集落全体の所得を向上させる地域ビジネスの拡大	①農山村集落の所得向上につながる交流人口の増大

Ⅲ-1 集落機能の発揮に必要な資源保全活動の展開

○集落人口の減少により、今度、集落維持活動が困難になる集落が増加することが予想されることから、集落維持活動の広域化や作業の外部化等を進め、資源保全活動を維持します。また、有害鳥獣対策は、3対策(防護・棲み分け・捕獲)の実践及び人材の確保・育成等を進め、被害額の減少に取り組めます。

Ⅲ-1-①農山村集落の持つ多面的機能の維持・発揮

- 農業・農山村の有する多面的機能が発揮できるよう、地域資源の共同保全活動や中山間地域等における農業生産活動を支援します。
- 草刈り・水路管理などの資源保全活動については、地域内外の外部人材の活用による農作業のアウトソーシングを推進します。
- 多面的活動の維持に向けて、広域的な共同体制の構築や、土地改良区、NPO法人、企業等、多様な人材の活用を促進します。集落営農法人・組織の後継者の確保や組織間の連携による受益面積の維持のための取組を支援します。
- 農業委員等による荒廃農地解消の働きかけを推進するとともに、地域計画の話し合いにおいて、荒廃農地を含めた基盤整備の実施等農地の利用条件の改善を働きかけます。
- 再生困難な荒廃農地については非農地化を進め、活かすべき農地を明確化します。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
サービス事業体等活用集落数	-	24集落	R5
集落営農法人・組織の受益面積	1,781ha	1,781ha	R5
荒廃農地解消面積	1,660ha	1,650ha	R元～R5累計

Ⅲ-1-② 有害鳥獣被害の防止に向けた対策の実践

- 野生鳥獣による農作物被害防止のため、これまで集落ぐるみで取り組んできた「防護」「棲み分け」「捕獲」の3対策を継続するとともに、鳥獣被害対策に係る人材の確保・育成に取り組めます。
- また、ICTや捕獲確認アプリ等を活用した被害防止対策のスマート化についても取り組めます。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
野生鳥獣による農作物被害額	217百万円	142百万円	R5

Ⅲ-2 災害に強い安全・安心な集落づくり

○全国的に頻発化・激甚化する災害に未然に対応するため、老朽化する農業ため池の整備や治山事業等を継続的に実施し、安全・安心で、暮らしやすい農山村づくりに取り組みます。

Ⅲ-2-① 農山村地域の防災・減災対策の推進

- 自然災害を未然に防止・軽減するため、老朽化や豪雨・地震により決壊した場合、下流に人家や公共施設等があり、甚大な被害が想定される防災重点農業用ため池の整備を計画的に推進します。
- 自然災害を未然に防止・軽減するため、山地災害危険地区における治山事業を計画的に推進します。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
防災重点農業用ため池整備促進	124箇所	178箇所	R6
山地災害危険地区着手数	789箇所	855箇所	R6

Ⅲ-3 集落全体の所得を向上させる地域ビジネスの拡大

○農山村地域との交流人口の拡大による集落全体の所得向上を図るため、地域活性化の拠点となる農産物直売所づくりや農泊等の取組を推進します。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
アグリビジネス売上額(直売所・農泊(日帰り体験を含む))	124.6億円	152.5億円	R5

Ⅲ-3-① 農山村集落の所得向上につながる交流人口の拡大

- 農山村集落全体で所得を向上させるため、直売所、農泊などを通じた交流拡大を推進し、アグリビジネスの振興による地域活性化を目指します。
- 直売所については、経営基盤や機能強化、人材支援、地産地消の推進、産品づくりや直売所間の連携などを通じて販売力の向上を図ります。
- 農泊については、新規開業者や実践組織の育成支援、農泊推進組織間の連携強化、教育旅行やインバウンド等の受入体制の整備を進め、交流人口の増加による地域の所得向上につなげます。

●KPI

	現状	令和12年度	現況年度
農泊宿泊者数及び日帰り体験者数	51,528人/年	80,000人/年	R5

第5章 地域別振興方策

各地域の将来像

【長崎西彼・県央地域】

- 長崎・県央地域では、中山間地域を中心に温州みかんや生産量全国一を誇るびわ等の果樹や茶が生産され、平地を中心に水稻、麦、大豆、野菜、花き等の生産や肉用牛、養豚、酪農が行われているほか、諫早湾干拓地では大規模経営体により野菜、花き、飼料作物などが生産されています。また、県内でも有数の木材生産地となっています。
- 新規就農・就業者の確保のため、JA研修機関や農業大学校・農業高校等と連携し、農家研修や各種就農情報の提供など就農意欲を高める取組を行いながら、関係機関と産地が一体となって新規就農・就業者の確保・定着を支援します。
- 農業就業人口の減少などによる労力不足に対応するため、働エヌによる特定技能外国人材等の活用推進を図ります。また、管内、県内、他県産地との産地間連携による周年雇用体制の確立により労力支援体制の強化を図ります。
- 園芸作物・畜産においては、ICT技術等を活用したスマート農林業の導入、生産基盤整備の加速化など生産性の高い産地の育成により、農林業所得の向上を図ります。
- 各地域において作成された地域計画を随時更新しながら、農地中間管理事業等を活用して、担い手への農地集積・団地化を図るとともに、生産基盤の整備を進めていきます。
- 西彼杵半島や多良山系の森林を、木材生産の拠点や地域住民への憩いの場とし、また、水源涵養など多面的機能を発揮させる等多様な森林づくりを目指します。
- 「県産木材の生産拡大と林業就業者の確保・育成」を重点課題とし、林業関係者、関連産業、関係機関、市町と連携しながら、新規林業就業者の確保と育成に努め、事業量の拡大により林業就業者の所得向上を図ります。また、林業版産地計画に基づき搬出間伐等の森林整備を推進し、県産木材の生産を拡大させる取組を促進します。
- 中山間地域の集落においては、森林や農山村の持つ多面的機能の維持・保全を図り、安心して暮らしやすい環境を整備するとともに、都市との交流・協働など、集落ぐるみでの受入体制を整備し、集落の魅力や生活環境を発信し、移住・定住を促進し集落の維持・活性化を図ります。

【島原地域】

- 島原地域は肥沃な土壌、温暖な気候に恵まれ、園芸や畜産などの多様な農業が展開され、農業が基幹産業となっています。
- 農業従事者の減少と高齢化が進む中、産地とJA等関係機関が連携し、次代の地域を支える担い手の育成確保に向けた取組を強化します。
- 農地の基盤整備の促進と農地中間管理事業の活用により担い手への農地集積を加速化します。
- さらに、外国人等の多様な人材の活用による労力確保対策の強化を図り、力強い経営力を持った経営体の育成を進め、農業を生業として選択する後継者が育つ地域を目指します。
- スマート農業等の新技術の導入や気候変動対策、農業のグリーン化を推進し、環境と調和した収益性の高い農業の実現に取り組みます。
- 特にいちごについては、「ゆめのか」、「恋みのり」の定着による所得向上、ばれいしょ、だいこん、にんじん、ブロッコリー、レタス等の作付拡大、花きについては栽培施設の高度化、畜産については、コスト縮減と生産性向上、家畜防疫対策の強化を図ります。
- 健全な森林へ誘導するために人工林を中心に搬出間伐等の森林整備を推進し、搬出された木材は木材市場や木質バイオマス施設等へ出荷することで、木材の安定供給体制の強化と県産木材の利用拡大に取り組みます。特用林産物である菌床きのこについては、低コスト化と品質向上に取り組みます。
- 農山村地域の集落機能を支える多様な人材の活用を推進するとともに、直売活動などの地域ビジネスに取り組む活力ある農村社会の構築を目指します。

【県北地域】

- 県北地域は、中山間地域や多くの離島・半島からなり、まとまった平地が少ない土地条件ながら、水稲を中心に、肉用牛、みかん、野菜、花き、茶、葉たばこの複合経営など地域特性を生かした農業が営まれています。また、林業においては、利用期を迎えた森林資源を循環的に利用し、木材のほか、菌床しいたけなどの特用林産物の生産が行われています。
- 今後、担い手の確保・育成、産地強化及び集落づくりを軸に施策を推し進め、若者が魅力を感じ、地域の人たちが活躍する県北地域農林業の実現を目指します。
- 意欲的な担い手の確保・育成のため、農業では、JAトレーニングファームを中心に産地主導により新規就農者を呼び込み、産地と関係機関が連携して新規就農者をサポートすることで地域への定着を図ります。林業では、管内の高校等と連携した林業体験研修等の実施により、次世代の担い手を確保します。また、林業事業体による人材育成や処遇改善の取組を支援し、就業者の定着と安定的な人材確保を図り、生産性の高い木材生産体制の構築を推進します。
- 活気ある産地形成のため、農地の基盤整備と省力化や生産性及び安全性を高めるスマート農業・林業等新たな技術導入の加速化を図り、また、気候変動等環境変化への対応策を着実に普及することで、農畜産物の高品質化と安定した生産量を確保し、儲かる産地づくりを進めます。
- 安全・安心で暮らしやすい集落づくりに向けて、中山間地域等直接支払制度を活用した集落間連携やアウトソーシング化等による環境保全活動にかかる負担軽減、有害鳥獣に対する3対策(防護、棲み分け、捕獲)の推進による農作物被害防止、防災重点農業用ため池の整備や地すべり対策の実施による防災・減災を進め、そこに住み、働く人たちが快適に過ごせるような農村環境を整備します。

【五島地域】

- 五島地域では、担い手の減少と高齢化が進む中、新規就農者の確保・育成のため農業協同組合や農業法人等が主体となった産地主導型就農ルートの確立・強化を進め、担い手を確保します。
- また、担い手の確保や規模拡大に必要な基盤整備については、特に畑地での取組を推進します。併せて担い手へ農地を集積し、スマート農業技術の導入や労力支援システム、サービス事業体等の活用等により産地の維持拡大を目指します。
- 島外企業と連携した総物流拠点「五島イノベーションセンター」の整備・活用を進め、青果用かんしょや契約かぼちゃなどにおける収量向上等の生産技術確立と栽培推進による生産量拡大に取り組み、バリューチェーン確立と新たな産地育成を通じた離島農業活性化を目指します。
- 農産物生産の省力化と収益性向上のため、水稲では高密度播種苗移植栽培等、野菜では作業省力化できる複合作業機等の導入を進めます。また、肉用牛では発情発見機器等のスマート農業技術等導入・活用拡大を進めるとともに、経営安定化を図れる一部一貫経営の導入拡大を推進します。
- 有機JAS認証やながさきグリーンファーマー認定、五島市のオーガニックビレッジの取組等を通じて、みどりの食料システム戦略に沿った持続可能な環境に優しい農業技術の拡大に取り組みます。さらに、かんしょ、麦、米、茶などの有機JAS認証農産物の生産拡大に取り組むことで、農産物の付加価値向上や販路拡大を目指します。
- 林業事業体が策定している産地計画の実行による事業量拡大を支援するとともに就労環境改善に向けた取組(所得向上・完全週休2日制など)をガイダンス等でPRし新規雇用者確保を推進します。また、木材生産拡大に向けて、搬出間伐・主伐の進捗管理の支援や効率的な材の搬出のために必要な路網整備の支援によりバイオマス材の島外出荷など五島産木材の販路拡大を目指します。
- 農山村集落が持つ資源や機能を適正に維持するとともに、地域の特色を生かした産品づくりやアグリビジネスを推進し、さらに近年増加傾向にある鳥獣害に対し、地域ぐるみでの総合的な被害対策を進めます。また、山地災害対策、防災重点農業用ため池の整備を進め、安全・安心で暮らしやすく賑わいのある農山村社会の構築を目指します。

【吉岐地域】

- 吉岐地域の農業発展のためには、平坦地が多いという地域条件を踏まえ、島の豊かな自然、貴重な歴史・文化などの資源、さらには大消費地である福岡市に近いという地理的優位性を最大限に活用し、高収益作物の作付拡大や加工品開発、そして都市圏向けの販路開拓・流通拡大が必要です。さらに島での観光・体験などと農林業の連携による関係人口の増加も必要です。
- そのためにも農業者が効率的かつ安定的な農業経営を確立することが重要であり、農業所得向上に向けた環境整備をはじめ、組織づくり、仕組みづくりを図りながら、若者の島外流出防止、U・Iターン者の島への呼び込み、集落への定住促進による農山村集落の活性化を目指します。
- 第1に、意欲あふれる経営力の高い担い手の確保・育成に向け、ワンストップでの就農相談受け入れ窓口として設けた担い手支援センターを活用し、トレーニングハウスやマルチワーカー制度による多様な研修・就農体制による担い手の確保・育成を図ります。また、島内の学校等と連携した人材の掘り起こしを促進するとともに、集落営農組織や法人経営を受け皿とした継続的な雇用の拡大を進めます。
- 第2に、生産性が高い足腰が強く活力ある産地づくりに向け、JA吉岐市が導入を進めているアパートハウスを活用した施設園芸品目の規模拡大や、ブランドばれいしょ「吉岐黄金」の栽培拡大による単価向上、基盤整備圃場への企業参入等による新たな施設園芸団地の整備推進、AIかん水装置や環境制御装置による単収向上により、産地力の向上と合わせ、生産持続性を両立させるために各種のイノベーション技術を用いて農業のグリーン化を図ります。
- また、吉岐地域の主要品目である肉用牛の産地維持のため、畜産クラスター計画に基づいた生産基盤強化を図ります。
- 第3に、賑わいある安全・安心な暮らしやすい集落づくりに向け、県内でも先進的に組織された集落営農法人間の連携による集落作業のアウトソーシングや、集落農業の主軸である水稻栽培のドローンを活用した省力化、自動操舵田植機・トラクター等のスマート農機導入による担い手確保を推進するとともに、地域の特色ある農畜産物のブランディング支援を行うことにより集落の所得向上を図ります。

【対馬地域】

- 対馬地域においては、豊かな森林資源や冷涼な気候をいかして他産地と出荷時期をずらす等の特色ある農林業を展開し、農林業者の所得向上を図り、快適で安全な農山村の環境づくりをめざします。
- 新規就農者の確保・育成、認定農業者の経営目標達成に向けた重点支援、農地中間管理事業を活用した農地集積及び荒廃農地解消を進めます。水稻では、作業受託および機械利用組合の組織化・法人化を推進するとともに、直播栽培や高密度播種技術の普及により、省力化・低コスト化を推進します。また、肉用牛、アスパラガス、そば等の生産対策については、栽培・飼養管理技術の改善等による生産量増大と安定生産及び高品質化、施設野菜の規模拡大や肉用牛飼養頭数の増加により農業所得向上を推進します。また、イノシシやシカによる農作物被害対策を推進します。
- また、地産地消を推進し、直売向け野菜、花き、果樹、加工品の生産拡大を図り、6次産業化とブランド化を進めます。
- ツシマヤマネコなど希少生物の住む豊かな環境に配慮した農林業を展開し、生き物ブランド米の生産を推進するとともに、グリーンツーリズムなどによる交流人口を増やすことで、地域の活性化につなげます。
- 林業においては、素材生産を拡大していくため、新規就業者の確保と定着のための支援を行っていきます。また、労働生産性の向上を図るため、高性能林業機械の導入支援や路網整備を行うほか、素材生産の拡大に応じた流通体制の構築を進めていきます。
- 森林の持続的な循環利用のために、高齢化した林分において、主伐・再造林を行い、保育施業の低コスト化に取り組んでいきます。併せて、植栽木やしいたけ原木林伐採後の萌芽枝のシカ等の食害への獣害対策を行っていきます。
- しいたけにおいては、生産量を維持していくため、原木林の適地確保を推進するとともに、販路の確保や販売価格の安定のため、市・JA等と連携して取り組みます。

地域別・産地別の戦略の展開(一覧)

番号	局	地域	項目	内容
1	県央	長崎西彼	活力ある果樹産地の維持・活性化	・かんきつ産地の維持・活性化に向け、新規就農者を呼び込む産地を育成するとともに、樹園地継承による担い手への園地集積及び基盤整備等の条件整備により栽培面積を確保します。 ・気候変動に対応した高品質安定生産技術等の導入による生産性向上、優良品種の導入面積拡大、雇用労力の確保による産地維持・育成に取り組みます。 ・びわ産地の維持に向けて、低樹高化・ドローン防除等による省力化、担い手の確保・育成やパッケージセンターによる共選へ取り組み、大玉で良食味品種「なつたより」の生産量確保に取り組みます。
2	県央	長崎西彼	肉用牛及び養豚経営の担い手確保と生産基盤の維持・強化	・畜産クラスター計画に基づき、産地と一体となった担い手の確保をはじめ、飼養管理施設の整備や機械の導入等支援を通じて、持続的で次世代に継承可能な生産基盤の維持・強化を図ります。
3	県央	県央	省力化・労力支援による露地園芸産地の強化	・基盤整備地での計画的なばれいしょ・にんじんの生産に向け、省力化機械、スマート技術の導入を進めると共に、規模拡大意向者や新規就農者への支援を行います。 ・関係機関と連携し、多様な人材を活用した労力支援体制の構築に取り組みます。 ・市場ニーズに対応した定時・定量・定質(高品質)の出荷体制の実現に向け、気候変動に対応した品種や技術の導入を図り、安定したばれいしょ・にんじん産地の維持・拡大を図ります。
4	県央	長崎西彼	気候変動対策とスマート農業など新技術導入による生産性向上と水田農業の維持・強化	・気候変動に対応した水稻高温耐性品種の作付け体系の構築を図り、地域に適した高温耐性品種を推進します。 ・省力低コスト技術やスマート機械の導入等、新技術の推進により、担い手の規模拡大を支援し、生産量の維持を図ります。 ・大豆・麦については、一工程播種等省力技術による労働生産性の向上や、実需者ニーズに応じた新品種等の導入により、作付け維持および所得向上を図ります。 ・担い手の不足する地区等では、集落営農組織や農作業受託組織等を支援し、耕作面積の維持を図ります。
5	県央	長崎西彼・県央	産地の維持・拡大に向けた新規就農者の確保・育成	・新規就農・就業者確保のため、JAの研修機関や農業大学校・農業高校等と連携し、農家研修や各種就農情報の提供など、就農意欲を高める取組を行いながら、JA、産地、農業法人、関係機関と一体となって新規就農・就業者の確保・育成に取り組みます。
6	県央	長崎西彼・県央	スマート農業などの新技術導入や高温対策による生産性の向上	【施設野菜】 ・いちごの炭酸ガス局所施用などの環境制御技術の普及と高度化により単収向上を図ります ・自動灌水等の省力機械の導入により生産性の向上を図ります 【施設花き】 ・環境制御技術の導入により単収・品質を向上させることで経営改善、所得向上を図ります ・近年の気候変動による夏秋期の高温対策に取り組み、高品質安定生産を図ります ・省力化および環境負荷低減のため、光防除など物理的防除等の導入に取り組み、労力低減及びグリーンな栽培体系の確立を図ります

番号	局	地域	項目	内容
7	県央	県央	活力あるみかん産地の育成	・収益確保のため、優良品種への新改植、苗木の早期成園化、気候変動対応技術の導入により、単収向上を図ります。また、樹園地の基盤整備推進やスマート農業等導入により、労働生産性の向上を図ります。 ・リタイヤする生産者の樹園地継承意向を把握し、規模拡大希望者への流動化および新規就農者に対する技術指導を中心とした定着支援や、樹園地継承する体制を構築することにより、産地の維持・活性化を図ります。
8	県央	県央	日本一の茶産地におけるブランド確立や輸出拡大等による販売力強化	・茶産地の維持・発展のため、茶業経営の協業化や製茶工場の再編を図るとともに、てん茶等の安定生産・販売や、輸出相手国の残留農薬基準への対応に取り組むことで、輸出に対応した生産体制を整備します。 ・全国茶品評会等の最高賞獲得に向けた品質向上の取組と、優良品種への改植に取り組み、ブランド確立による販売拡大を目指します。
9	県央	県央	畜産クラスター計画に基づく肉用牛および養豚の生産性向上	・肉用牛繁殖経営において、繁殖雌牛の適期授精、適期更新の徹底等による分娩間隔の短縮を目指します。 ・肉用牛肥育経営において、前期粗飼料多給等による枝肉重量の増加を目指します。 ・養豚経営において、母豚の適期更新、暑熱ストレスの緩和等による肉豚出荷頭数の増加を目指します。
10	県央	諫干	環境と調和した大規模農業の推進	・環境負荷低減の取組を推進するとともに、平坦かつ大区画圃場の優位性を活かした生産性の高い農業を目指します。
11	県央	西彼・県央	「集落支援対策」推進による農山村地域の活性化	・農業・農山村が有する多面的機能が発揮できるよう、地域資源の共同保全活動や中山間地域等における農業生産活動を支援します。 ・直売所間の連携やこだわりの産品づくりなどで直売所の販売力を強化すると共に、移住者と地元住民が力を合わせて地域ぐるみで稼ぐ体制を構築します
12	県央	西彼・県央	県産木材の生産拡大と林業就業者の確保・育成	・林業版産地計画に基づく計画的な搬出間伐と主伐・再造林の実施を推進し、県産木材の安定供給を図ります。 ・林業事業体が策定する産地計画の着実な実行を支援し、事業量の拡大と生産性向上を図り、林業就業者の確保及び所得向上に取り組めます。 ・林業事業体の生産性向上を図るため、人材育成プログラムの実行支援や技術向上の教育について支援します。
13	島原	島原	次世代農業を支える人材と強い経営力をもった経営体の育成・支援	・農外から就農希望者を呼び込み、農業後継者を呼び戻して育成するため、産地計画・担い手育成計画の実践等産地の受入体制の充実と情報発信に取り組む、担い手の確保を図ります。 ・新規就農者の円滑な経営開始と産地の維持・拡大に向けて、園芸団地の整備等を推進します。 ・若い世代に職業として農業を選択してもらうため、農業高校や農業大学校等の教育機関と連携し、農業の魅力の情報発信に取り組めます。 ・認定農業者の所得向上に向けた個別支援を実施し、経営規模の拡大や法人化、経営継承を支援し、強い経営力を持った担い手の育成を推進します。 ・外国人等の多様な人材や農業支援サービス事業等の活用による労力確保対策を推進します。

番号	局	地域	項目	内容
14	島原	島原	農地の生産基盤の強化と担い手への農地集積の推進	・畑地帯における基幹作物の規模拡大や水田地域での園芸品目の導入を加速化するために、農地の基盤整備を推進します。 ・農業水利施設について、適期更新等により、施設の機能を持続的に保全するための取組を推進します。 ・「地域計画」の実現に向け、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めます。
15	島原	島原	環境変化に強く生産性の高い産地の育成	・水稻や野菜、花き、果樹では、省力化や高品質化、高収量化を図るため、スマート農業技術の導入や高度化等を推進し、産地の維持・拡大を図ります。 ・野菜や花き、果樹では、夏季の高温や冬季の寒害に対応するため、新技術や新品種導入等を推進し、気候変動に対応した産地づくりを進めます。 ・水稻や野菜、花き、果樹では、環境への負荷低減と持続可能な生産体制を構築するため、農業のグリーン化の取組拡大を図ります。
16	島原	島原	スマート畜産等の推進による生産性・収益性の向上	・肉用牛、酪農、養豚、養鶏では所得向上及び経営リスクの低減を目指し、ICT等を活用した労力軽減、分娩間隔の短縮、事故率の低減を推進します。 ・優良繁殖雌牛・高能力乳用牛・多産系母豚などの高能力家畜類の導入を推進し、収益性の向上を図ります。 ・畜産クラスター計画等に基づき、家畜及び自給飼料の生産基盤強化や飼養管理技術の向上を図り持続的で次世代に継承可能な生産基盤の維持・強化を目指します。
17	島原	島原	生産性の高い木材・特用林産物生産体制の構築	・林業の担い手確保を図るため、林業事業体の産地計画の実行支援による経営基盤の強化を図るとともに、林業事業体への新規就業や林業以外の業種からの新規参入を促進します。 ・素材生産性や安全性の向上及び労働負荷の低減に向けて、新たな作業システムの構築やスマート林業の推進を図ります。 ・菌床きのこの品質と生産性の向上を図るため、害菌対策や施設内の温度管理等の改善を県農林技術開発センター等と連携して支援するとともに、生産体制のスマート化を推進します。
18	島原	島原	農山村集落の多面的機能の発揮に向けた資源保全活動の展開	・農山村集落の多面的機能を維持するため、地域の共同活動や企業等の多様な人材の活用を推進します。 ・集落ぐるみで取り組む鳥獣害対策(防護・棲み分け・捕獲の3対策)を進めるとともに、ICT等の新技術を活用した対策の効率化を図ります。 ・地域の特色を生かした産品づくりや直売所・農泊等による観光交流を増加させ、アグリビジネスの拡大を図ります。
19	島原	島原	農山村地域の防災・減災対策の推進	・農山村地域を災害から未然に防止するため、豪雨・地震により決壊した場合、下流域に甚大な被害が及ぶ恐れのある防災重点農業用ため池の整備を推進します。 ・自然災害を未然に防止するため、山地災害危険地区において治山工事を計画的に着手するとともに、災害発生時には迅速な対策工事を行います。

番号	局	地域	項目	内容
20	県北	県北	産地主導による担い手の確保・育成と産地を支える農地の生産基盤整備の推進	・産地自らが、地域農業の魅力の発信を行い、就農希望者を受入れ育成するJAトレーニングファームを核とした次代の地域農業の担い手の確保、育成、定着を図ります。 ・関係機関で構成する地域就農支援センターで就農希望者の情報を共有し、スムーズな就農に向け、各種補助事業や資金の活用を支援し、新規就農者の定着を図ります。 ・農地の基盤整備を推進し、生産性の向上・省力化による担い手の規模拡大や担い手への農地集積・集約化の加速化に努め、収益性の高い作物の導入・生産拡大を図ります。
21	県北	県北	ブランドみかんの安定生産によるかんきつ産地の活性化	・樹園地の集積及び条件整備(かん水設備、省力樹形の導入など)を進めるとともに、スマート技術の積極的な導入を推進し、生産性の飛躍的な向上を図ります。 ・新規就農者に対する技術的・経営的支援、次世代への円滑な樹園地継承を支援し、かんきつ産地の生産力増大を図ります。 ・気候変動に対応した高品質果実生産技術及び優良品種の導入推進、労働力不足解消に向けた多様な人材・ツールの活用を検討し、ブランドみかんの安定生産を図ります。
22	県北	県北	肉用牛の生産基盤強化による生産規模の維持・拡大	・ながさき県北畜産クラスター計画に基づき、生産基盤の強化を行い、肉用牛産地の維持・拡大を図ります。 ・スマート畜産の推進による分娩間隔の短縮等の生産性向上や省力化を図ります。 ・家畜導入事業等を活用した優良雌牛牛群の整備による購買者が求める優良子牛の生産拡大を図ります。
23	県北	県北	施設園芸産地の活性化	・環境制御技術が導入されているいちごにおいては、炭酸ガス局所施用や日射比例灌水など高度な環境制御技術の導入を図ります。併せて他の品目においても環境制御技術の導入を推進します。 ・花きにおいては、産地の維持・拡大のため、環境制御技術の導入を推進し、単収や品質の向上そして安定生産を図ります。併せて高温対策や高温耐性品種の導入により、夏季の生産性・品質向上を図ります。
24	県北	県北	土地利用型作物や園芸作物の維持・活性化	・水稻高温耐性品種の推進に加え、高密度播種栽培やスマート農業機械の普及による省力化・低コスト化技術を推進し水稻作付面積の維持を図ります。 ・水田の高度利用による園芸作物の推進については、近年問題となっている高温や干ばつなどの気候変動に対応した品目・品種・作型の見直し等を実施することで、安定生産を図ります。 ・また、耕作者の減少に伴う担い手への農地集積を図り、スマート農業機械を含む省力化機械の導入を推進します。
25	県北	県北	生産性が高い林業事業体の育成による県産木材の生産拡大	・管内高校等と連携した林業体験研修の実施による林業への理解促進と担い手の確保に取り組むとともに、新規就業者への研修支援等により担い手の育成を推進し、林業事業体の事業量増加を通じて県産木材の生産拡大を図ります。 ・市町等で構成する協議会において担い手支援事業を実施し、就業者の処遇改善と定着促進を図ります。 ・林業生産管理システム等のスマート林業技術の普及を推進し、林業事業体への導入を通じて、森林内作業の安全性および労働生産性の向上、森林調査等の関連業務の省力化を図ります。

番号	局	地域	項目	内容
26	県北	県北	農山村集落の維持・活性化	・農山村集落では集落間で連携し、環境保全活動や作業の外部化、スマート農業機械等の活用を推進します。 ・鳥獣被害対策として、防護対策(防護柵設置と管理)、棲み分け(生息地管理)捕獲(個体数管理)の3対策を推進します。また、ICT等を活用した対策の効率化を促進します。 ・直売所間の連携を強化し、品揃えの充実による販売力の向上、地域流通及び情報発信の拠点としての機能を促進します。
27	県北	県北	農山村地域の防災・減災対策の推進	・近年、自然災害が頻発化・激甚化する中、下流に人家や公共施設等があり、豪雨等により決壊した場合に甚大な被害が想定される防災重点農業用ため池について、災害を未然に防止・軽減するための整備を計画的に進めます。 ・近年、台風や局地的豪雨などにより森林が崩壊し、大規模な災害に見舞われるケースがあるため、この対策として、治山施設や地すべり防止施設を計画的に整備し、山地災害から住民の暮らしを守ります。
28	五島	五島	離島農業活性化のためのバリューチェーン確立と新たな産地育成	・バリューチェーンの要となる総合物流拠点「五島イノベーションセンター」の整備活用を推進し、新たな販路拡大、高付加価値化などによる農業者の所得向上を支援します。 ・農作業の効率化、コスト縮減に必要な生産基盤整備や省力化機械の導入、農作業支援隊等を活用した労働力確保を推進し、青果用かんしょや契約かぼちゃ等畑作物の生産量拡大を支援します。 ・農業協同組合や農業法人等が主体となった研修受入等、産地主導型就農ルートの確立・強化など新規就農者の確保・育成に向けた支援体制の充実を目指します。
29	五島	五島	スマート農業等の推進による省力化・収益性の向上	・水稻では、高密度播種苗移植栽培等の導入を推進し、露地野菜では複合作業機の導入を進め、収益性向上や栽培管理作業の低コスト化、省力化を図ります。 ・肉用牛では、ICT技術を活用した発情発見率の向上による分娩間隔の短縮、経営安定化が図れる一部一貫肥育を推進し、肉用牛の産地基盤強化に取り組みます。 ・担い手への農地集積・集約による農地維持が困難とみられる地域では、農業支援サービス事業体への作業委託による集落・農地等の維持を図ります。
30	五島	五島	環境に優しい農法の導入・定着による産地形成・拡大	・農業の活性化、生産者の所得向上のために、有機JAS認証やながさきグリーンファーマー認定を通じて、みどりの食料システム戦略に沿った持続可能で環境に優しい農業技術の導入拡大に取り組みます。 ・オーガニックビレッジを宣言した五島市等と連携し、かんしょ、麦、米、茶などの有機JAS認証農産物の生産拡大に取り組み、農産物の付加価値向上や販路拡大を目指します。 ・有機農業や環境保全型農業を担う新規就農者を確保・育成し、持続可能な産地形成・拡大を目指します。
31	五島	五島	賑わいのある安全・安心な暮らしやすい集落づくり	・担い手の確保と優良農地の保全・活用のため、地域計画に基づき基盤整備等で農地集積と保全を推進するとともに、集落営農法人の後継者確保を支援し、持続可能な農業生産体制を構築します。 ・鳥獣被害対策の強化と農村環境の保全のため、地域ぐるみでの総合的な被害対策を推進するとともに、情報システム活用や捕獲従事者の育成により、戦略的で効果的な鳥獣被害防止体制を構築します。 ・地域資源を活かした「稼ぐ力」の向上のため、地域資源を活かした産品づくりや6次産業化を推進するとともに、直売所の機能強化と連携により販売力を高め、地域ぐるみで稼ぐ体制を構築します。

番号	局	地域	項目	内容
32	五島	五島	五島産木材生産拡大による所得向上と災害に強い集落づくり	・林業事業体が将来の事業量拡大と生産性向上による経営力強化を目指して策定した産地計画の実行支援や、就業環境の改善支援により、林業就業者の所得向上と新規雇用者の確保を図ります。 ・計画的な搬出間伐に加え、木材生産に適した人工林の主伐再造林に取り組むことで、五島産木材の生産拡大と島外出荷を推進します。また、効率的な路網配置や設計等について林道・林業専用道の開設・改良に取り組む市町を支援し、生産性向上を図ります。 ・自然災害を未然に防止・軽減するため山地災害危険地区における治山事業を計画的に実行し、防災重点農業用ため池の整備を進めることで、森林の防災機能強化と地域の防災力向上を図り、災害に強い集落づくりに取り組みます。
33	吉岐	吉岐	地域・産地が連携した取組による多様な担い手の確保・育成	・市・農業委員会・農協・振興局で構成される吉岐市担い手支援サポートセンターの連携支援体制の強化を図ります。 ・農協の研修制度やトレーニングハウスを活用した実践的な研修(模擬経営)やアパートハウス、マルチワーカー制度等を通じて就農希望者の技術力・経営力の向上を図ります。 ・認定農業者や認定新規就農者を中心に農業所得向上に向けた資質向上研修や個別支援に取り組み、認定農業者の経営の円滑な継承、経営力の強い認定農業者を確保します。 ・地域を支える集落営農法人については省力化技術導入や経営課題に対応した支援等により次世代につなぐことができる経営体制や受益面積の維持に取り組みます。
34	吉岐	吉岐	スマート技術等推進による産地の維持・拡大並びに農業のグリーン化	・園芸産地の維持・活性化に向け、アスパラガスでは、高畝栽培＋自動施肥かん水の実証・普及への取組、また、いちごでは、環境制御技術では、CO2局所施用など高度化へ取り組みます。 ・規模拡大支援の中でアパートハウス普及、アスパラガスでの足場管ハウスの導入拡大、企業参入による雇用拡大や研修の受け皿の充実に取り組みます。 ・持続的な水田農業の発展に向けて、省力・低コスト化技術(密苗栽培、直播栽培等)やスマート農機の導入推進等により、生産性の向上を図ります。各品目において、ながさきグリーンファーマーの確保・育成に向け、制度の周知周知・認定申請支援の取組、吉岐地域に応じたグリーンな栽培体系の実証・確立に取り組みます。
35	吉岐	吉岐	持続的かつ効率的な肉用牛生産と長崎和牛「吉岐牛」の生産振興	・畜産クラスター計画等に基づき、担い手の確保や規模拡大の推進、また施設整備や機械導入等の支援を行うとともに、共同利用施設等の有効活用を推進し、生産基盤の強化に努めます。 ・飼料成分分析や長崎型代謝プロファイルテスト等のデータを活用した飼養管理技術の向上を図り、繁殖牛群の栄養状態を良好に管理することで、分娩間隔の短縮や高品質な子牛生産を推進するとともに、コントラクターの育成や放牧の推進、スマート農業等技術の活用推進等による労力軽減を図ります。 ・畜産コンサルタントと連携した肥育技術の向上や、青刈リトウモロコシ等の自給飼料を活用した高品質かつ低コストな長崎和牛「吉岐牛」の生産振興に努めます。
36	吉岐	吉岐	アグリビジネスの振興による地域活性化	・ブランド牛「吉岐牛」・有色良食味のブランドばれいしょ「吉岐黄金」・「島メロン」等、地域の特色ある農産物の生産出荷体制整備および離創協や島内飲食店と連携したブランディングの取組を支援します。 ・地元農産物の流通拠点で魅力発信の場となっている直売所の経営発展支援を行い、地元農家の所得向上につなげます。 ・地域内外の資源を活用した集落作業のアウトソーシング、集落間の連携等により集落機能の維持に取り組みます。

番号	局	地域	項目	内容
37	対馬	対馬	地域を支える担い手の育成と水田農業の推進	・水稻の高温耐性品種の作付を拡大し、コメの品質向上と生産量の増大により経営安定と所得向上を図ります。 ・直播栽培や高密度播種技術やスマート農業機械等の普及により省力化・低コスト化を図ることで、水稻で経営が確立できる経営体を育成します。 ・地域の担い手である認定農業者や集落営農組織等に対し、農地中間管理機構を活用した農地集積・集約支援に取り組みます。 ・人口減少や高齢化で保全管理が困難な集落の負担を軽減するため、集落保全活動を推進し多面的機能の維持・活性化に取り組みます。
38	対馬	対馬	肉用牛(繁殖)の生産性向上による経営基盤の強化	・地域の担い手を中心に、対馬あか牛等繁殖の生産性向上により産地の維持を図ります。 ・限られた農地を有効活用して飼料作物の栽培面積を拡大し、自給飼料の確保に努めます。 ・特定家畜伝染病防疫対策のため、家畜飼養農場の飼養衛生管理基準の遵守指導等を行います
39	対馬	対馬	林業の振興	・搬出間伐及び主伐・再造林を推進し、木材の増産に対応した供給・流通体制を構築します。 ・高性能林業機械の活用や路網整備により作業の効率化を推進し、林業経営の改善を図ります。 ・原木林の適地確保や核となるしいたけ生産者の品質向上及び販路の確保を推進し、原木しいたけの生産量を維持します。

地域別・産地別の戦略の展開(詳細)

1

地域	長崎西彼			
名称	活力ある果樹産地の維持・活性化			
内容	○ かんきつ産地の維持・活性化に向け、新規就農者を呼び込む産地を育成するとともに、樹園地継承による担い手への園地集積及び基盤整備等の条件整備により栽培面積を確保します。 ○ 気候変動に対応した高品質安定生産技術等の導入による生産性向上、優良品種の導入面積拡大、雇用労力の確保による産地維持・育成に取り組みます。 ○ びわ産地の維持に向けて、低樹高化・ドローン防除等による省力化、担い手の確保・育成やパッケージセンターによる共選へ取り組み、大玉で良食味品種「なつたより」の生産量確保に取り組みます。 地域の取組 【課題】 ・生産者の高齢化に加え、園地が未整備で借り手がないため荒廃農地が拡大 ・気候変動の影響により生産量が減少 ・園地の多くが急傾斜地であるため労働生産性が低い 【地域の対応と成果】 樹園地基盤整備及び樹園地継承体制の構築 園地集積・継承による担い手の確保・規模拡大 気候変動に対応した栽培技術及び経営支援 産地生産力の維持 スマート農業等の導入 生産出荷作業の省力化 【目指す姿】 果樹産地の維持・活性化 中山間地帯における			
KPI		現状	令和12年度	現況年度
	新規就農者数	28人/年	30人/年	R6
	産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数	1産地	17産地	R6
	産地計画における樹園地継承面積	10.6ha	21.0ha	R6
	担い手への農地集積率(県全体)	47%	70%	R6
	畑の整備面積(県央地域計)	1,881ha	1,987ha	R6

2

地域	長崎西彼			
名称	肉用牛及び養豚経営の担い手確保と生産基盤の維持・強化			
内容	○ 畜産クラスター計画に基づき、産地と一体となった担い手の確保をはじめ、飼養管理施設の整備や機械の導入等支援を通じて、持続的で次世代に継承可能な生産基盤の維持・強化を図ります。 地域の取組 【課題】 ・飼料をはじめ生産資材価格等の高止まりによる収益性低下 ・経営者の高齢化に伴う労力不足 ・多産系母豚の導入は進んでいるが生産性のさらなる向上が必要 【地域の対応と成果】 飼養管理指導、資金繰り対策支援 生産性向上、経営改善 ICT機器の活用推進 生産性向上、労力軽減→規模拡大 多産系母豚の能力発揮のため、技術向上勉強会の開催 生産性向上 【目指す姿】 肉用牛及び養豚生産基盤の強化			
KPI		現状	令和12年度	現況年度
	繁殖牛の分娩間隔の短縮	391日	380日	R5
	肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加	516kg	530kg	R5
	母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数	22.7頭	25.0頭	R5

5

地域

長崎西彼・県央

名称

産地の維持・拡大に向けた新規就農・就業者の確保・育成

内容

○ 新規就農・就業者確保のため、JAの研修機関や農業大学校・農業高校等と連携し、農家研修や各種就農情報の提供など、就農意欲を高める取組を行いながら、JA、産地、農業法人、関係機関と一体となって新規就農・就業者の確保・育成に取り組みます。

地域の取組

【課題】

・JA研修機関が発足し担い手の育成を行っているものの、依然として新規就農者、就業者等の担い手は不足している

・農業者の高齢化による産地縮小

・農業を取り巻く環境は厳しく、就農後の経営安定までに時間がかかる就農者もいる。

【地域の対応と成果】

JA研修機関の
新規就農者育成への
支援

産地の維持拡大

産地受入体制の強化

産地の維持拡大

関係機関が一体とな
った就農支援とフォロ
ーアップ

新規就農、就業者
の経営確立と定着

新規就農者の増加

KPI

	現状	令和12年度	現況年度
新規就農者数(長崎西彼・県央地域計)	79人/年	87人/年	R6
産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数(長崎西彼・県央地域計)	1産地	41産地	R6

6

地域	長崎西彼・県央			
名称	スマート農業などの新技導入や高温対策による生産性の向上			
内容	【施設野菜】 ○いちごの炭酸ガス局所施用などの環境制御技術の普及と高度化により単収向上を図ります ○自動灌水等の省力機械の導入により生産性の向上を図ります 【施設花き】 ○環境制御技術の導入により単収・品質を向上させることで経営改善、所得向上を図ります ○近年の気候変動による夏秋期の高温対策に取り組み、高品質安定生産を図ります ○省力化および環境負荷低減のため、光防除など物理的防除等の導入に取り組み、労力低減及びグリーンな栽培体系の確立を図ります 地域の取組 【課題】 施設野菜 ・環境制御技術導入が進み一部高度化している。 ・自動灌水装置等の省力機械が徐々に導入されている ・気候変動による各種障害の発生 施設花き ・環境制御技術の新規品目への導入 ・夏秋期の高温対策 ・農業者の高齢化による労力不足 【地域の対応と成果】 環境制御技術の普及と高度化推進 単収向上 自動灌水等の省力機械の導入 生産性の向上 環境制御技術導入 単収・品質向上 気候変動対策実施 高品質安定生産 光防除など物理的防除の導入 労力低減 グリーンな栽培体系確立 【目指す姿】 経営改善及び所得向上 施設園芸農家の			
KPI		現状	令和12年度	現況年度
	施設野菜における環境制御技術導入面積 (長崎西彼、県央合計)	18.5ha	23.2ha	R6
	施設花きにおける環境制御技術等導入面積 (長崎西彼、県央合計)	15.3ha	32.5ha	R5

地域	県央																								
名称	活力あるみかん産地の育成																								
内容	○ 収益確保のため、優良品種への新改植、苗木の早期成園化、気候変動対応技術の導入により、単収向上を図ります。また、樹園地の基盤整備推進やスマート農業等導入により、労働生産性の向上を図ります。 ○ リタイヤする生産者の樹園地継承意向を把握し、規模拡大希望者への流動化および新規就農者に対する技術指導を中心とした定着支援や、樹園地継承する体制を構築することにより、産地の維持・活性化を図ります。 地域の取組 【課題】 ・気候変動の影響により青果率が低下し、農家の所得が減少 ・老木園が残っており、労働生産性が低下 ・高齢化等により、生産量や栽培面積が減少 【地域の対応と成果】 優良品種への更新、早期成園化、気候変動対応技術の導入 単収・品質向上 基盤整備の推進及びスマート農業等の導入 労働生産性の向上 継承意向情報の把握 樹園地継承支援体制の構築 園地集積・継承による担い手の確保 【目指す姿】 かんきつ産地の維持・活性化 農家所得向上による																								
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>新規就農者数</td><td>51人</td><td>57人</td><td>R6</td></tr><tr><td>産地計画に基づき担い手と呼び込む産地数</td><td>0産地</td><td>24産地</td><td>R6</td></tr><tr><td>産地計画策定産地における樹園地継承面積</td><td>4.0ha</td><td>6.2ha</td><td>R6</td></tr><tr><td>担い手の農地利用集積率(県全体)</td><td>47%</td><td>70%</td><td>R6</td></tr><tr><td>畑地の整備面積(県央地域計)</td><td>1,881ha</td><td>1,987ha</td><td>R6</td></tr></table>		現状	令和12年度	現況年度	新規就農者数	51人	57人	R6	産地計画に基づき担い手と呼び込む産地数	0産地	24産地	R6	産地計画策定産地における樹園地継承面積	4.0ha	6.2ha	R6	担い手の農地利用集積率(県全体)	47%	70%	R6	畑地の整備面積(県央地域計)	1,881ha	1,987ha	R6
	現状	令和12年度	現況年度																						
新規就農者数	51人	57人	R6																						
産地計画に基づき担い手と呼び込む産地数	0産地	24産地	R6																						
産地計画策定産地における樹園地継承面積	4.0ha	6.2ha	R6																						
担い手の農地利用集積率(県全体)	47%	70%	R6																						
畑地の整備面積(県央地域計)	1,881ha	1,987ha	R6																						

8

地域	県央												
名称	日本一の茶産地におけるブランド確立や輸出拡大等による販売力強化												
内容	○ 茶産地の維持・発展のため、茶業経営の協業化や製茶工場の再編を図るとともに、てん茶等の安定生産・販売や、輸出相手国の残留農薬基準への対応に取り組むことで、輸出に対応した生産体制を整備します。 ○ 全国茶品評会等の最高賞獲得に向けた品質向上の取組と、優良品種への改植に取り組み、ブランド確立による販売拡大を目指します。 地域の取組 【課題】 ・市場単価の下落による経営悪化 ・生産農家の高齢化による労働力不足 ・長崎玉緑茶の知名度不足による低い販売力 ・茶樹の高齢化による生産性の低下 【地域の対応と成果】 てん茶等の取組、輸出 に対応した体制整備 販路拡大 協業化・法人化の推進 経営体制の強化 全国茶品評会等での 最高賞獲得支援 知名度向上 優良品種への改植支 援 収量・品質向上 【目指す姿】 販路拡大による 経営体所得向上												
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>輸出に適応した茶面積の拡大</td><td>11ha</td><td>50ha</td><td>R5</td></tr><tr><td>農産物の輸出額(県全体)</td><td>8.55億円</td><td>15億円</td><td>R5</td></tr></table>		現状	令和12年度	現況年度	輸出に適応した茶面積の拡大	11ha	50ha	R5	農産物の輸出額(県全体)	8.55億円	15億円	R5
	現状	令和12年度	現況年度										
輸出に適応した茶面積の拡大	11ha	50ha	R5										
農産物の輸出額(県全体)	8.55億円	15億円	R5										

9

地域	県央																
名称	畜産クラスター計画に基づく肉用牛および養豚の生産性向上																
内容	○ 肉用牛繁殖経営において、繁殖雌牛の適期授精、適期更新の徹底等による分娩間隔の短縮を目指します。 ○ 肉用牛肥育経営において、前期粗飼料多給等による枝肉重量の増加を目指します。 ○ 養豚経営において、母豚の適期更新、暑熱ストレスの緩和等による肉豚出荷頭数の増加を目指します。 地域の取組 【課題】 ・ 分娩間隔の長期化による子牛出荷率の低下(繁殖牛) ・ 枝肉重量のバラツキによる所得率の低下(肥育牛) ・ 気候変動の影響に伴う暑熱ストレスによる生産性の低下(養豚) 【地域の対応と成果】 適期授精、適期更新の徹底等による飼養管理改善 分娩間隔の短縮 子牛出荷率の増加 前期粗飼料多給等による枝肉重量確保 枝肉重量の増加 適期更新、暑熱ストレスの緩和等による飼養管理改善 母豚1頭当たり肉豚出荷頭数の増加 【目指す姿】 肉用牛と養豚の生産性向上による持続的な畜産経営の確立																
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)</td><td>407日</td><td>380日</td><td>R5</td></tr><tr><td>肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)</td><td>512kg</td><td>530kg</td><td>R5</td></tr><tr><td>母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数</td><td>22.7頭</td><td>25.0頭</td><td>R5</td></tr></table>		現状	令和12年度	現況年度	繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	407日	380日	R5	肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)	512kg	530kg	R5	母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数	22.7頭	25.0頭	R5
	現状	令和12年度	現況年度														
繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	407日	380日	R5														
肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)	512kg	530kg	R5														
母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数	22.7頭	25.0頭	R5														

10	地域	諫早湾干拓									
	名称	環境と調和した大規模農業の推進									
内容	○ 環境負荷低減の取組を推進するとともに、平坦かつ大区画圃場の優位性を活かした生産性の高い農業を目指します。 地域の取組 【課題】 ・環境保全型農業の取組が求められているが、気候変動の影響により病虫害対策に苦慮 ・野生動物による農作物被害 ・経営の安定化が図られているが、大規模経営をマネージメントする経営管理能力向上が必要 → 【地域の対応と成果】 気候変動に対応した栽培技術及び経営支援 環境保全型農業における生産安定 3対策(防護・棲み分け・捕獲)の実践支援 被害減少による生産性向上 経営管理能力の向上 大規模経営体の経営安定 【目指す姿】 環境と調和した生産性の高い大規模農業の展開										
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>有機・特別栽培の実面積</td><td>545ha</td><td>625ha</td><td>R6</td></tr></table>				現状	令和12年度	現況年度	有機・特別栽培の実面積	545ha	625ha	R6
	現状	令和12年度	現況年度								
有機・特別栽培の実面積	545ha	625ha	R6								

11

地域

長崎西彼・県央

名称

「集落支援対策」推進による農山村地域の活性化

内容

○ 農業・農山村が有する多面的機能が発揮できるよう、地域資源の共同保全活動や中山間地域等における農業生産活動を支援します。

○ 直売所間の連携やこだわりの産品づくりなどで直売所の販売力を強化すると共に、移住者と地元住民が力を合わせて地域ぐるみで稼ぐ体制を構築します。

地域の取組

【課題】

・農山村地域の高齢化が進行し、集落機能が低下する集落が増加

・直売所全体の販売額はインバウンドの増加等により増加傾向にあるが、品数の充実が必要

・移住者と地元住民による農業体験や農泊等への取組が始まっており、連携強化と担い手確保が必要

【地域の対応と成果】

保全作業の広域連携
や外部委託推進

直売所間の連携、活動
の多角化・商品力・情報
発信力強化

農業体験・農泊組織と
直売所等との連携強化
情報発信力強化

集落環境の保全

農家所得向上と地域
農業への理解

地域の活性化

【目指す姿】

集落機能の維持・強化
地域の活力復活

KPI

	現状	令和12年度	現況年度
サービス事業体等活用集落数 (長崎西彼・県央地域計)	－	8集落	R5
アグリビジネス売上高 (長崎西彼・県央地域計)	61.6億円	75.4億円	R5

地域	長崎西彼・県央															
名称	県産木材の生産拡大と林業就業者の確保・育成															
内容	○ 林業版産地計画に基づく計画的な搬出間伐と主伐・再造林の実施を推進し、県産木材の安定供給を図ります。 ○ 林業事業者が策定する産地計画の着実な実行を支援し、事業量の拡大と生産性向上を図り、林業就業者の確保及び所得向上に取り組みます。 ○ 林業事業者の生産性向上を図るため、人材育成プログラムの実行支援や技術向上の教育について支援します。 地域の取組 【課題】 ・早くから搬出間伐を積極的に取り組んだ地域では間伐が必要な林分が減少 ・林業事業者の高齢化による離職や新規就業者の不足により、生産性の向上が進んでいない ・林業事業者としての経験や技術の取得に長時間を要する 林業版産地計画に基づく計画的な搬出間伐と主伐・再造林の実施 県産木材の生産拡大と森林資源の循環利用 林業事業者の人材育成プログラム等を支援 新規林業事業者の確保・所得向上 生産性の高い木材生産作業システムの構築 林業事業者の生産力向上 生産性の高い木材生産体制の構築による県産木材の生産拡大															
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>林業就業者数</td><td>138人</td><td>140人</td><td>R5</td></tr><tr><td>木材生産量</td><td>52,534m3</td><td>58,700m3</td><td>R5</td></tr></table>					現状	令和12年度	現況年度	林業就業者数	138人	140人	R5	木材生産量	52,534m3	58,700m3	R5
	現状	令和12年度	現況年度													
林業就業者数	138人	140人	R5													
木材生産量	52,534m3	58,700m3	R5													

地域	島原																
名称	次世代農業を支える人材と強い経営力をもった経営体の育成・支援																
内容	○ 農外から就農希望者を呼び込み、農業後継者を呼び戻して育成するため、産地計画・担い手育成計画の実践等産地の受入体制の充実と情報発信に取り組み、担い手の確保を図ります。 ○ 新規就農者の円滑な経営開始と産地の維持・拡大に向けて、園芸団地の整備等を推進します。 ○ 若い世代に職業として農業を選択してもらうため、農業高校や農業大学校等の教育機関と連携し、農業の魅力の情報発信に取り組みます。 ○ 認定農業者の所得向上に向けた個別支援を実施し、経営規模の拡大や法人化、経営継承を支援し、強い経営力を持った担い手の育成を推進します。 ○ 外国人等の多様な人材や農業支援サービス事業等の活用による労力確保対策を推進します。 地域の取組 【課題】 ・高齢化や後継者不在等により、認定農業者が減少し、担い手確保が喫緊の課題。 ・他産業との競合により、若い世代の担い手および労働力の確保が難しくなっている。 ・資材高騰により初期投資や規模拡大への負担が大きい 【地域の対応と成果】 産地計画・担い手育成計画に基づく産地への支援 産地自ら就農希望者を呼び込み育成 教育機関との連携強化 青年農業者活動支援 就農準備から計画的支援 若い世代が農業の魅力を実感 新規就農者の定着 専門家等を活用し課題（規模拡大・法人化・継承など）の解決を支援 経営力向上による収益性改善 多様な人材・組織による労働力確保 地域農業の維持・拡大 【目指す姿】 新たな担い手と強い経営体育成 による産地・地域の活性化																
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>新規就農者数</td><td>82人</td><td>101人</td><td>R6</td></tr><tr><td>担い手を呼び込む産地数</td><td>0産地</td><td>40産地</td><td>R6</td></tr><tr><td>認定農業者数</td><td>2,238経営体</td><td>2,116経営体</td><td>R5</td></tr></table>		現状	令和12年度	現況年度	新規就農者数	82人	101人	R6	担い手を呼び込む産地数	0産地	40産地	R6	認定農業者数	2,238経営体	2,116経営体	R5
	現状	令和12年度	現況年度														
新規就農者数	82人	101人	R6														
担い手を呼び込む産地数	0産地	40産地	R6														
認定農業者数	2,238経営体	2,116経営体	R5														

地域	島原																
名称	農地の生産基盤の強化と担い手への農地集積の推進																
内容	○ 畑地帯における基幹作物の規模拡大や水田地域での園芸品目の導入を加速化するために、農地の基盤整備を推進します。 ○ 農業水利施設について、適期更新等により、施設の機能を持続的に保全するための取組を推進します。 ○ 「地域計画」の実現に向け、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めます。 地域の取組 【課題】 ・急傾斜地などの条件不利地において、荒廃農地が増加 ・資材や人件費の高騰による水利施設の維持管理費の上昇 ・高齢化等に伴う担い手の減少 【地域の対応と成果】 農地の基盤整備 生産性の向上 計画的な施設更新 維持管理コストの低減 農地中間管理事業を介したマッチング 地域内外からの担い手の確保 【目指す姿】 担い手への農地の集積・集約による経営規模の拡大																
KPI	<table><tr><th>項目</th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr><tr><td>水田の整備面積</td><td>1,758ha</td><td>1,764ha</td><td>R6</td></tr><tr><td>畑の整備面積</td><td>1,959ha</td><td>2,177ha</td><td>R6</td></tr><tr><td>担い手の農地利用集積率</td><td>47%</td><td>70%</td><td>R6</td></tr></table>	項目	現状	令和12年度	現況年度	水田の整備面積	1,758ha	1,764ha	R6	畑の整備面積	1,959ha	2,177ha	R6	担い手の農地利用集積率	47%	70%	R6
項目	現状	令和12年度	現況年度														
水田の整備面積	1,758ha	1,764ha	R6														
畑の整備面積	1,959ha	2,177ha	R6														
担い手の農地利用集積率	47%	70%	R6														

地域	島原																														
名称	環境変化に強く生産性の高い産地の育成																														
内容	○ 水稻や野菜、花き、果樹では、省力化や高品質化、高収量化を図るため、スマート農業技術の導入や高度化等を推進し、産地の維持・拡大を図ります。 ○ 野菜や花き、果樹では、夏季の高温や冬季の寒害に対応するため、新技術や新品種導入等を推進し、気候変動に対応した産地づくりを進めます。 ○ 水稻や野菜、花き、果樹では、環境への負荷低減と持続可能な生産体制を構築するため、農業のグリーン化の取組拡大を図ります。 地域の取組 【課題】 ・高齢化や労力不足により栽培面積や出荷量が減少 ・気候変動の影響により生産量や品質が不安定化 ・施設野菜や花きでは、環境制御技術の導入拡大や、炭酸ガス施用をより効果的に行うことが必要 【地域の対応と成果】 スマート農業技術の導入推進 省力化・高品質化・高収量化 気候変動対策の導入推進 生産量や品質の安定化 農業のグリーン化の推進 環境への負荷低減 【目指す姿】 環境変化に強く生産性が高い産地の育成																														
KPI	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水稻栽培における省力化、低コスト化技術の普及面積</td><td>5.7ha</td><td>60.0ha</td><td>R6</td></tr> <tr> <td>施設野菜における環境制御技術等導入面積</td><td>7.1ha</td><td>22.8ha</td><td>R6</td></tr> <tr> <td>施設花きにおける環境制御技術等導入面積(環境制御)</td><td>10.2ha</td><td>16.2ha</td><td>R5</td></tr> <tr> <td>施設花きにおける環境制御技術等導入面積(高温対策)</td><td>14.0ha</td><td>24.0ha</td><td>R5</td></tr> <tr> <td>産地計画策定産地における樹園地継承面積</td><td>2.5ha</td><td>2.5ha</td><td>R6</td></tr> <tr> <td>ながさきグリーンファーマー認定数</td><td>123経営体</td><td>558経営体</td><td>R6</td></tr> </tbody> </table>				現状	令和12年度	現況年度	水稻栽培における省力化、低コスト化技術の普及面積	5.7ha	60.0ha	R6	施設野菜における環境制御技術等導入面積	7.1ha	22.8ha	R6	施設花きにおける環境制御技術等導入面積(環境制御)	10.2ha	16.2ha	R5	施設花きにおける環境制御技術等導入面積(高温対策)	14.0ha	24.0ha	R5	産地計画策定産地における樹園地継承面積	2.5ha	2.5ha	R6	ながさきグリーンファーマー認定数	123経営体	558経営体	R6
	現状	令和12年度	現況年度																												
水稻栽培における省力化、低コスト化技術の普及面積	5.7ha	60.0ha	R6																												
施設野菜における環境制御技術等導入面積	7.1ha	22.8ha	R6																												
施設花きにおける環境制御技術等導入面積(環境制御)	10.2ha	16.2ha	R5																												
施設花きにおける環境制御技術等導入面積(高温対策)	14.0ha	24.0ha	R5																												
産地計画策定産地における樹園地継承面積	2.5ha	2.5ha	R6																												
ながさきグリーンファーマー認定数	123経営体	558経営体	R6																												

地域	島原																						
名称	スマート畜産等の推進による生産性・収益性の向上																						
内容	○ 肉用牛、酪農、養豚、養鶏では所得向上及び経営リスクの低減を目指し、ICT等を活用した労力軽減、分娩間隔の短縮、事故率の低減を推進します。 ○ 優良繁殖雌牛・高能力乳用牛・多産系母豚などの高能力家畜類の導入を推進し、収益性の向上を図ります。 ○ 畜産クラスター計画等に基づき、家畜及び自給飼料の生産基盤強化や飼養管理技術の向上を図り持続的で次世代に継承可能な生産基盤の維持・強化を目指します。 地域の取組 【課題】 ・高齢化や生産規模拡大に伴う労力不足による生産性の低下 ・飼料費・資材費・人件費などの生産コスト高騰等による収益性の低下 ・後継者不足等による農家戸数の減少、飼養管理技術習熟度のバラつき 【地域の対応と成果】 省力化ICT機器の導入 生産性向上 収益性向上 優良繁殖雌牛 高能力乳用牛 多産系母豚の導入 次世代に継承可能な生産基盤の維持・強化 飼養管理技術の向上 次世代に継承可能な生産基盤の維持・強化 【目指す姿】 足腰が強い持続可能な畜産産地																						
KPI	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)</td><td>398日</td><td>380日</td><td>R5</td></tr> <tr> <td>肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)</td><td>520kg</td><td>530kg</td><td>R5</td></tr> <tr> <td>経産牛1頭当り生乳生産量</td><td>8,686kg/頭</td><td>8,800kg/頭</td><td>R5</td></tr> <tr> <td>母豚1頭当り年間肉豚出荷頭数</td><td>22.7頭</td><td>25.0頭</td><td>R5</td></tr> </tbody> </table>				現状	令和12年度	現況年度	繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	398日	380日	R5	肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)	520kg	530kg	R5	経産牛1頭当り生乳生産量	8,686kg/頭	8,800kg/頭	R5	母豚1頭当り年間肉豚出荷頭数	22.7頭	25.0頭	R5
	現状	令和12年度	現況年度																				
繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	398日	380日	R5																				
肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)	520kg	530kg	R5																				
経産牛1頭当り生乳生産量	8,686kg/頭	8,800kg/頭	R5																				
母豚1頭当り年間肉豚出荷頭数	22.7頭	25.0頭	R5																				

17

地域

島原

名称

生産性の高い木材・特用林産物生産体制の構築

内容

○ 林業の担い手確保を図るため、林業事業体の産地計画の実行支援による経営基盤の強化を図るとともに、林業事業体への新規就業や林業以外の業種からの新規参入を促進します。

○ 素材生産性や安全性の向上及び労働負荷の低減に向けて、新たな作業システムの構築やスマート林業の推進を図ります。

○ 菌床きのこの品質と生産性の向上を図るため、害菌対策や施設内の温度管理等の改善を県農林技術開発センター等と連携して支援するとともに、生産体制のスマート化を推進します。

地域の取組

【課題】

・新規就業者数が少なく、定着率も低い
ため、間伐等の事業量が横ばい

・新たな作業システムやICT機器を活用した生産性向上及び安全対策等が必要

・菌床きのこ生産について、資材や光熱費高騰により経営を圧迫する中、さらなる生産性向上が必要

【地域の対応と成果】

「産地計画」実行支援
及び新規参入者向け
研修の実施

林業事業体の経営
基盤向上及び林業
担い手の確保

新たな作業システムや
スマート林業の構築

素材生産性・安全
性の向上及び労働
負荷の低減

試験研究と連携した
生産改善及び生産体
制のスマート化

菌床きのこの品質
・生産性向上

【目指す姿】

林業・菌床きのこの産業の
活性化

島原半島における

KPI

項目	現状	令和12年度	現況年度
林業就業者数	19人	20人	R5
木材生産量	14,504m ³	13,500m ³	R5

18

地域

島原

名称

農山村集落の多面的機能の発揮に向けた資源保全活動の展開

内容

○ 農山村集落の多面的機能を維持するため、地域の共同活動や企業等の多様な人材の活用を推進します。

○ 集落ぐるみで取り組む鳥獣害対策(防護・棲み分け・捕獲の3対策)を進めるとともに、ICT等の新技術を活用した対策の効率化を図ります。

○ 地域の特色を生かした産品づくりや直売所・農泊等による観光交流を増加させ、アグリビジネスの拡大を図ります。

地域の取組

【課題】

・高齢化や集落戸数の減少により、多面的機能の維持が危惧される

・鳥獣害3対策の実施が不十分

・特色ある土地条件や農産物が活かされていない

【地域の対応と成果】

企業等の多様な人材の活用

多面的機能の維持

ICT等の新技術を活用した効率的な3対策の実施

鳥獣を寄せ付けない集落づくり

産品づくりや直売所・農泊等による交流促進

アグリビジネスの拡大

【目指す姿】

農山村集落の維持・活性化

KPI

	現状	令和12年度	現況年度
サービス事業体等活用集落数	0集落	6集落	R5
野生鳥獣による農作物被害額	25百万円	16百万円	R5
アグリビジネス売上額(直売所・農泊(日帰り体験を含む))	11.5億円	14.1億円	R5

地域	島原												
名称	農山村地域の防災・減災対策の推進												
内容	○ 農山村地域を災害から未然に防止するため、豪雨・地震により決壊した場合、下流域に甚大な被害が及ぶ恐れのある防災重点農業用ため池の整備を推進します。 ○ 自然災害を未然に防止するため、山地災害危険地区において治山工事を計画的に着手するとともに、災害発生時には迅速な対策工事を行います。 地域の取組 【課題】 ・事業に対する地域住民との対話、合意形成に時間を要している。 ・近年の異常気象(大雨)により山地災害の発生頻度が増している。 【地域の対応と成果】 防災重点農業用ため池の整備 決壊リスクの除去 危険地区の計画的着手及び山地災害への迅速な対応 山地災害の発生リスクの低減 【目指す姿】 安全安心な地域づくり												
KPI	<table><tr><th>項目</th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr><tr><td>防災重点農業用ため池の整備促進</td><td>28箇所</td><td>40箇所</td><td>R6</td></tr><tr><td>山地災害危険地区着手数(Aランク)個所数</td><td>87箇所</td><td>96箇所</td><td>R6</td></tr></table>	項目	現状	令和12年度	現況年度	防災重点農業用ため池の整備促進	28箇所	40箇所	R6	山地災害危険地区着手数(Aランク)個所数	87箇所	96箇所	R6
項目	現状	令和12年度	現況年度										
防災重点農業用ため池の整備促進	28箇所	40箇所	R6										
山地災害危険地区着手数(Aランク)個所数	87箇所	96箇所	R6										

20

地域

県北

名称

産地主導による担い手の確保・育成と産地を支える農地の生産基盤整備の推進

内容

○ 産地自らが、地域農業の魅力の発信を行い、就農希望者を受入れ育成するJAトレーニングファームを核とした次代の地域農業の担い手の確保、育成、定着を図ります。

○ 関係機関で構成する地域就農支援センターで就農希望者の情報を共有し、スムーズな就農に向け、各種補助事業や資金の活用を支援し、新規就農者の定着を図ります。

○ 農地の基盤整備を推進し、生産性の向上・省力化による担い手の規模拡大や担い手への農地集積・集約化等の加速化に努め、収益性の高い作物の導入・生産拡大を図ります。

地域の取組

【課題】

・農業従事者の減少と高齢化により産地が縮小

・農業資材の高騰により、就農にかかる経費が増加

・圃場の形状や道路事情等耕作条件が悪く、農地の集約が困難

【地域の対応と成果】

JAトレーニングファーム等による研修生受入れ

新規就農者の確保

各種補助事業や資金の活用

新規就農者の初期負担軽減

農地の基盤整備、担い手への農地の集積・集約化

生産性の向上・省力化・担い手の規模拡大

【目指す姿】

安定した新規就農者の確保・育成や担い手の経営規模拡大

KPI

項目	現状	令和12年度	現況年度
新規就農者数	48人	45人	R6
産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数	0産地	17産地	R6
認定農業者数	757経営体	716経営体	R5
水田の整備面積	3,130ha	3,158ha	R6
畑の整備面積	1,056ha	1,059ha	R6

21	地域	県北								
	名称	ブランドみかんの安定生産によるかんきつ産地の活性化								
	内容	○ 樹園地の集積及び条件整備(かん水設備、省力樹形の導入など)を進めるとともに、スマート技術の積極的な導入を推進し、生産性の飛躍的な向上を図ります。 ○ 新規就農者に対する技術的・経営的支援、次世代への円滑な樹園地継承を支援し、かんきつ産地の生産力増大を図ります。 ○ 気候変動に対応した高品質果実生産技術及び優良品種の導入推進、労働力不足解消に向けた多様な人材・ツールの活用を検討し、ブランドみかんの安定生産を図ります。 地域の取組 【課題】 ・生産者の高齢化等が進むなか、条件不利な樹園地は借り手もないため、荒廃農地が拡大(栽培面積の減少が懸念) ・気候変動の影響によりブランド品の生産・出荷量が不安定 ・摘果、収穫の農繁期に労力が集中し、雇用労働力の確保が困難 【地域の対応と成果】 樹園地の条件整備及びスマート化 生産力の向上による産地強化 担い手支援・樹園地継承 担い手確保による産地規模の維持・拡大 気候変動に対応した栽培技術 ブランドみかんの生産量維持・拡大 多様な人材・労力支援ツールの活用 労力確保システムの構築 【目指す姿】 ブランドみかんの安定生産によるかんきつ産地の活性化								
	KPI	<table><tr><td>項目</td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>産地計画策定産地における樹園地継承面積</td><td>11.2ha</td><td>11.9ha</td><td>R6</td></tr></table>	項目	現状	令和12年度	現況年度	産地計画策定産地における樹園地継承面積	11.2ha	11.9ha	R6
項目	現状	令和12年度	現況年度							
産地計画策定産地における樹園地継承面積	11.2ha	11.9ha	R6							

22

地域	県北																				
名称	肉用牛の生産基盤強化による産地の維持・拡大																				
内容	○ ながさき県北畜産クラスター計画に基づき、生産基盤の強化を行い、肉用牛産地の維持・拡大を図ります。 ○ スマート畜産の推進による分娩間隔の短縮等の生産性向上や省力化を図ります。 ○ 家畜導入事業等を活用した優良雌牛牛群の整備による購買者が求める優良子牛の生産拡大を図ります。 地域の取組 【課題】 ・農家の高齢化、後継者不足による飼養頭数の減少 ・経営安定のためには、更なる分娩間隔の短縮が必要 ・子牛価格の低迷により、高齢牛の更新が進んでいない 【地域の対応と成果】 クラスター事業等 活用による飼養施設整備 中心的な経営体の 規模拡大 スマート畜産による 生産性向上 分娩間隔の短縮 家畜導入事業による 高能力牛群の整備 優良子牛生産の 増加 【目指す姿】 肉用牛産地の 維持・拡大																				
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)</td><td>386日</td><td>380日</td><td>R5</td></tr><tr><td>肥育牛(肉専用主)の枝肉重量の増加(肉用牛)</td><td>497kg</td><td>530kg</td><td>R5</td></tr><tr><td>経産牛1頭当り生乳生産量</td><td>8,686kg／頭</td><td>8,800kg／頭</td><td>R5</td></tr><tr><td>母豚1頭当り年間肉豚出荷頭数</td><td>22.7頭</td><td>25.0頭</td><td>R5</td></tr></table>		現状	令和12年度	現況年度	繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	386日	380日	R5	肥育牛(肉専用主)の枝肉重量の増加(肉用牛)	497kg	530kg	R5	経産牛1頭当り生乳生産量	8,686kg／頭	8,800kg／頭	R5	母豚1頭当り年間肉豚出荷頭数	22.7頭	25.0頭	R5
	現状	令和12年度	現況年度																		
繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	386日	380日	R5																		
肥育牛(肉専用主)の枝肉重量の増加(肉用牛)	497kg	530kg	R5																		
経産牛1頭当り生乳生産量	8,686kg／頭	8,800kg／頭	R5																		
母豚1頭当り年間肉豚出荷頭数	22.7頭	25.0頭	R5																		

23

地域	県北												
名称	施設園芸産地の活性化												
内容	○ 環境制御技術が導入されているいちごにおいては、炭酸ガス局所施用や日射比例灌水など高度な環境制御技術の導入を図ります。併せて他の品目においても環境制御技術の導入を推進します。 ○ 花きにおいては、産地の維持・拡大のため、環境制御技術の導入を推進し、単収や品質の向上そして安定生産を図ります。併せて高温対策や高温耐性品種の導入により、夏季の生産性・品質向上を図ります。 地域の取組 【課題】 <施設野菜> ・いちごでは環境制御技術の導入が進んでいるが、他品目では導入が進んでいない ・いちごにおいては、環境制御技術の導入により単収向上が図られたが、経営安定のためには更なる高単収が必要 <花き> ・経営安定のためには、品質向上が見込める環境制御技術の導入が必要 ・夏季の高温により、収量・品質が低下し、病害虫の発生時期が長くなることにより防除が困難化 【地域の対応と成果】 いちご以外の品目への環境制御技術導入拡大 生産性向上(単収・品質向上) 環境制御技術の高度化 経営の安定化 花きにおける環境制御技術の導入推進 単収・品質向上 花きにおける高温対策の推進 生産性・品質向上 【目指す姿】 施設園芸産地の維持・活性化												
KPI	<table><tr><td>項目</td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>施設野菜における環境制御技術導入面積</td><td>2.0ha</td><td>3.3ha</td><td>R6</td></tr><tr><td>施設花きにおける環境制御技術等導入面積</td><td>1.3ha</td><td>8.3ha</td><td>R5</td></tr></table>	項目	現状	令和12年度	現況年度	施設野菜における環境制御技術導入面積	2.0ha	3.3ha	R6	施設花きにおける環境制御技術等導入面積	1.3ha	8.3ha	R5
項目	現状	令和12年度	現況年度										
施設野菜における環境制御技術導入面積	2.0ha	3.3ha	R6										
施設花きにおける環境制御技術等導入面積	1.3ha	8.3ha	R5										

地域	県北																		
名称	土地利用型作物や園芸作物の維持・活性化																		
内容	○ 水稻高温耐性品種の推進に加え、高密度播種栽培やスマート農業機械の普及による省力化・低コスト化技術を推進し水稻作付面積の維持を図ります。 ○ 水田の高度利用による園芸作物の推進については、近年問題となっている高温や干ばつなどの気候変動に対応した品目・品種・作型の見直し等を実施することで、安定生産を図ります。 ○ 耕作者の減少に伴う担い手への農地集積を図り、スマート農業機械を含む省力化機械の導入を推進します。 地域の取組 【課題】 ・水稻においては、生産者の高齢化や担い手不足等により作付面積が減少 ・露地野菜においては、高温・干ばつ・局地的豪雨等異常気象の影響で生産が不安定 ・定植・収穫等の労力が不足している 【地域の対応と成果】 - 高密度播種栽培等の省力・低コスト技術の推進 → 水稻作付面積の維持 (露地野菜) 気候変動に対応した栽培技術の導入 → 安定生産(単収・品質の確保) (露地野菜) 省力化機械の導入 → 栽培面積の拡大 【目指す姿】 土地利用作物や園芸作物の維持・活性化																		
KPI	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水稻栽培における省力化、低コスト化技術の普及面積</td><td>0ha</td><td>143ha</td><td>R6</td></tr> <tr> <td>輸出に適応した茶面積の拡大</td><td>12ha</td><td>24ha</td><td>R6</td></tr> <tr> <td>ながさきグリーンファーマー認定数</td><td>54経営体</td><td>184経営体</td><td>R6</td></tr> </tbody> </table>				現状	令和12年度	現況年度	水稻栽培における省力化、低コスト化技術の普及面積	0ha	143ha	R6	輸出に適応した茶面積の拡大	12ha	24ha	R6	ながさきグリーンファーマー認定数	54経営体	184経営体	R6
	現状	令和12年度	現況年度																
水稻栽培における省力化、低コスト化技術の普及面積	0ha	143ha	R6																
輸出に適応した茶面積の拡大	12ha	24ha	R6																
ながさきグリーンファーマー認定数	54経営体	184経営体	R6																

地域	県北														
名称	生産性が高い林業事業体の育成による県産木材の生産拡大														
内容	○ 管内高校等と連携した林業体験研修の実施による林業への理解促進と担い手の確保に取り組むとともに、新規就業者への研修支援等により担い手の育成を推進し、林業事業体の事業量増加を通じて県産木材の生産拡大を図ります。 ○ 市町等で構成する協議会において担い手支援事業を実施し、就業者の処遇改善と定着促進を図ります。 ○ 林業生産管理システム等のスマート林業技術の普及を推進し、林業事業体への導入を通じて、森林内作業の安全性および労働生産性の向上、森林調査等の関連業務の省力化を図ります。 地域の取組 【課題】 ・林業事業体の経営向上に必要な事業量に対して雇用就業者数が不足 ・林業就業者の年収が他産業と比べて低い ・安全性と労働生産性が低く、森林調査等業務の省力化も必要 【地域の対応と成果】 - 高校等と連携した林業体験研修実施、新規就業者研修支援 → 林業就業者の確保・林業事業体の事業量増加 - 市町森林環境譲与税等を活用した担い手支援事業の実施 → 林業就業者の処遇改善と定着 - スマート林業技術の導入 → 作業の安全性・労働生産性の向上、関連業務の省力化 【目指す姿】 生産性が高い木材生産体制の構築による地域林業の活性化														
KPI	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林業就業者数</td><td>43人</td><td>48人</td><td>R5</td></tr> <tr> <td>木材生産量</td><td>19,304m³</td><td>23,100m³</td><td>R5</td></tr> </tbody> </table>			項目	現状	令和12年度	現況年度	林業就業者数	43人	48人	R5	木材生産量	19,304m ³	23,100m ³	R5
項目	現状	令和12年度	現況年度												
林業就業者数	43人	48人	R5												
木材生産量	19,304m ³	23,100m ³	R5												

地域	県北																											
名称	農山村集落の維持・活性化																											
内容	○ 農山村集落では集落間で連携し、環境保全活動や作業の外部化、スマート農業機械等の活用を推進します。 ○ 鳥獣被害対策として、防護対策(防護柵設置と管理)、棲み分け(生息地管理)捕獲(個体数管理)の3対策を推進します。また、ICT等を活用した対策の効率化を促進します。 ○ 直売所間の連携を強化し、品揃えの充実による販売力の向上、地域流通及び情報発信の拠点としての機能を促進します。 地域の取組 【課題】 ・農村の環境保全活動を支える人材が減少し、少ない人数でも維持できる仕組みづくりが急務 ・防護柵の設置方法や管理が適切でないため柵の効果を継続的に発揮できておらず鳥獣被害が抑えられていない ・直売所に出荷する生産者の高齢化等により農産物の取扱量が減少しており売り上げが伸び悩んでいる 【地域の対応と成果】 集落間連携、外部委託、集落活動のスマート化の支援 農村の環境保全活動の維持 鳥獣被害3対策の推進 鳥獣被害の低減 直売所間の連携の強化の支援 直売所を核とした地域内流通の促進 【目指す姿】 農山村集落の活性化																											
KPI	<table><tr><th>項目</th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr><tr><td>資源保全活動取組面積</td><td>6,947ha</td><td>6,972ha</td><td>R5</td></tr><tr><td>サービス事業者等活用集落数</td><td>0</td><td>4</td><td>R5</td></tr><tr><td>集落営農法人・組織の受益面積</td><td>118ha</td><td>118ha</td><td>R5</td></tr><tr><td>野生鳥獣による農作物被害額</td><td>90百万円</td><td>59百万円</td><td>R5</td></tr><tr><td>アグリビジネス売上額(直売所・農泊(日帰り体験を含む))</td><td>33.7億円</td><td>41.4億円</td><td>R5</td></tr></table>				項目	現状	令和12年度	現況年度	資源保全活動取組面積	6,947ha	6,972ha	R5	サービス事業者等活用集落数	0	4	R5	集落営農法人・組織の受益面積	118ha	118ha	R5	野生鳥獣による農作物被害額	90百万円	59百万円	R5	アグリビジネス売上額(直売所・農泊(日帰り体験を含む))	33.7億円	41.4億円	R5
項目	現状	令和12年度	現況年度																									
資源保全活動取組面積	6,947ha	6,972ha	R5																									
サービス事業者等活用集落数	0	4	R5																									
集落営農法人・組織の受益面積	118ha	118ha	R5																									
野生鳥獣による農作物被害額	90百万円	59百万円	R5																									
アグリビジネス売上額(直売所・農泊(日帰り体験を含む))	33.7億円	41.4億円	R5																									

地域	県北															
名称	農山村地域の防災・減災対策の推進															
内容	○ 近年、自然災害が頻発化・激甚化する中、下流に人家や公共施設等があり、豪雨等により決壊した場合に甚大な被害が想定される防災重点農業用ため池について、災害を未然に防止・軽減するための整備を計画的に進めます。 ○ 近年、台風や局地的豪雨などにより森林が崩壊し、大規模な災害に見舞われるケースがあるため、この対策として、治山施設や地すべり防止施設を計画的に整備し、山地災害から住民の暮らしを守ります。 地域の取組 【課題】 ・老朽化や、豪雨・地震耐性が低い防災重点農業用ため池が多い ・地すべり地帯や離島半島が多く森林からすぐ海に至る地形であることから山地災害の危険度が高い 【地域の対応と成果】 防災重点農業用ため池の計画的な整備 災害を未然に防止・軽減 治山・地すべり施設の計画的な整備 災害を未然に防止・軽減 【目指す姿】 災害に強い安全安心な農山村集落づくり															
KPI	<table><tr><th>項目</th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr><tr><td>防災重点農業用ため池の整備促進</td><td>52箇所</td><td>64箇所</td><td>R6</td></tr><tr><td>山地災害危険地区(Aランク)着手数(箇所数)</td><td>181箇所</td><td>196箇所</td><td>R6</td></tr></table>				項目	現状	令和12年度	現況年度	防災重点農業用ため池の整備促進	52箇所	64箇所	R6	山地災害危険地区(Aランク)着手数(箇所数)	181箇所	196箇所	R6
項目	現状	令和12年度	現況年度													
防災重点農業用ため池の整備促進	52箇所	64箇所	R6													
山地災害危険地区(Aランク)着手数(箇所数)	181箇所	196箇所	R6													

28

地域	五島																								
名称	離島農業活性化のためのバリューチェーン確立と新たな産地育成																								
内容	○ バリューチェーンの要となる総合物流拠点「五島イノベーションセンター」の整備活用を推進し、新たな販路拡大、高付加価値化などによる農業者の所得向上を支援します。 ○ 農作業の効率化、コスト縮減に必要な生産基盤整備や省力化機械の導入、農作業支援隊等を活用した労働力確保を推進し、青果用かんしょや契約かぼちゃ等畑作物の生産量拡大を支援します。 ○ 農業協同組合や農業法人等が主体となった研修受入等、産地主導型就農ルートの確立・強化などの新規就農者の確保・育成に向けた支援体制の充実を目指します。 地域の取組 【課題】 ・市場販売のため単価が不安定、小ロットのため価格形成力が脆弱、荒天時の輸送 ・畑の基盤整備の遅れや労働力不足により、1戸あたりの経営面積拡大が限定的 ・産地の高齢化が進み、担い手が不足 【地域の対応と成果】 イノベーションセンターの整備、活用 新たな販路拡大 高付加価値化 基盤整備、省力化機械導入の推進 労力支援組織等の活用 青果用かんしょや契約かぼちゃの面積拡大 研修受入等産地主導型就農ルートの確立による就農定着 多様な就農者の確保・育成 【目指す姿】 人口増と農業者の所得向上 による離島農業の活性化																								
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>新規就農者数</td><td>10人</td><td>17人</td><td>R6</td></tr><tr><td>産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数</td><td>0産地</td><td>9産地</td><td>R6</td></tr><tr><td>認定農業者数</td><td>246経営体</td><td>233経営体</td><td>R5</td></tr><tr><td>産地計画策定産地の販売額(園芸)</td><td>15.4</td><td>15.8</td><td>R5</td></tr><tr><td>畑の整備面積</td><td>398ha</td><td>426ha</td><td>R6</td></tr></table>		現状	令和12年度	現況年度	新規就農者数	10人	17人	R6	産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数	0産地	9産地	R6	認定農業者数	246経営体	233経営体	R5	産地計画策定産地の販売額(園芸)	15.4	15.8	R5	畑の整備面積	398ha	426ha	R6
	現状	令和12年度	現況年度																						
新規就農者数	10人	17人	R6																						
産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数	0産地	9産地	R6																						
認定農業者数	246経営体	233経営体	R5																						
産地計画策定産地の販売額(園芸)	15.4	15.8	R5																						
畑の整備面積	398ha	426ha	R6																						

29

地域	五島																				
名称	スマート農業等の推進による省力化・収益性の向上																				
内容	○ 水稻では、高密度播種苗移植栽培等の導入を推進し、露地野菜では複合作業機の導入を進め、収益性向上や栽培管理作業の低コスト化、省力化を図ります。 ○ 肉用牛では、ICT技術を活用した発情発見率の向上による分娩間隔の短縮、経営安定化が図れる一部一貫肥育を推進し、肉用牛の産地基盤強化に取り組みます。 ○ 担い手への農地集積・集約による農地維持が困難とみられる地域では、農業支援サービス事業体への作業委託による集落・農地等の維持を図ります。 地域の取組 【課題】 ・水稻や野菜の収益性の低下、高齢化による労力不足 ・肉用牛の規模拡大に伴う管理不足による生産性の低下 ・担い手への農地集積が困難な地域での作業効率の改善 【地域の対応と成果】 低コスト・省力化技術の導入 管理作業の省力化 ICT技術活用による発情発見率の向上 生産性の向上 農業支援サービスの委託推進 集落・農地の維持 【目指す姿】 省力化労力支援による産地の維持拡大																				
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>産地計画策定産地の販売額(米)</td><td>3.1億円</td><td>5.7億円</td><td>R5</td></tr><tr><td>水稻栽培における省力化、低コスト化技術の普及面積</td><td>0ha</td><td>45ha</td><td>R6</td></tr><tr><td>繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)</td><td>389日</td><td>380日</td><td>R5</td></tr><tr><td>肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)</td><td>439kg</td><td>530kg</td><td>R5</td></tr></table>		現状	令和12年度	現況年度	産地計画策定産地の販売額(米)	3.1億円	5.7億円	R5	水稻栽培における省力化、低コスト化技術の普及面積	0ha	45ha	R6	繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	389日	380日	R5	肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)	439kg	530kg	R5
	現状	令和12年度	現況年度																		
産地計画策定産地の販売額(米)	3.1億円	5.7億円	R5																		
水稻栽培における省力化、低コスト化技術の普及面積	0ha	45ha	R6																		
繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	389日	380日	R5																		
肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)	439kg	530kg	R5																		

30

地域	五島														
名称	環境に優しい農法の導入・定着による産地形成・拡大														
内容	○ 農業の活性化、生産者の所得向上のために、有機JAS認証やながさきグリーンファーマー認定を通じて、みどりの食料システム戦略に沿った持続可能で環境に優しい農業技術の導入拡大に取り組みます。 ○ オーガニックビレッジを宣言した五島市等と連携し、かんしょ、麦、米、茶などの有機JAS認証農産物の生産拡大に取り組み、農産物の付加価値向上や販路拡大を目指します。 ○ 有機農業や環境保全型農業を担う新規就農者を確保・育成し、持続可能な産地形成・拡大を目指します。 地域の取組 【課題】 ・有機JAS認証とみどり認定などの環境保全型農業取組者の増加は近年緩慢 ・一部の品目では有機農産物生産に取り組まれているが、栽培面積の増加が鈍化 ・有機農業を含めた地域農業の担い手は減少 【地域の対応と成果】 - 有機JAS認証やながさきグリーンファーマー認定の推進 → 環境に優しい農業技術の導入拡大 - 有機JAS認証農産物の生産拡大 → 農産物の付加価値向上や販路拡大 - 有機農業を担う新規就農者の確保・育成 → 持続可能な産地形成・拡大 【目指す姿】 環境に優しい農法の導入・定着による産地形成・拡大														
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>ながさきグリーンファーマー認定数</td><td>8経営体</td><td>70経営体</td><td>R6</td></tr><tr><td>新規就農者数</td><td>10人</td><td>17人</td><td>R6</td></tr></table>				現状	令和12年度	現況年度	ながさきグリーンファーマー認定数	8経営体	70経営体	R6	新規就農者数	10人	17人	R6
	現状	令和12年度	現況年度												
ながさきグリーンファーマー認定数	8経営体	70経営体	R6												
新規就農者数	10人	17人	R6												

31

地域	五島																										
名称	賑わいのある安全・安心な暮らしやすい集落づくり																										
内容	○ 担い手の確保と優良農地の保全・活用のため、地域計画に基づき基盤整備等で農地集積と保全を推進するとともに、集落営農法人の後継者確保を支援し、持続可能な農業生産体制を構築します。 ○ 鳥獣被害対策の強化と農村環境の保全のため、地域ぐるみでの総合的な被害対策を推進するとともに、情報システム活用や捕獲従事者の育成により、戦略的で効果的な鳥獣被害防止体制を構築します。 ○ 地域資源を活かした「稼ぐ力」の向上のため、地域資源を活かした産品づくりや6次産業化を推進するとともに、直売所の機能強化と連携により販売力を高め、地域ぐるみで稼ぐ体制を構築します。 地域の取組 【課題】 ・担い手不足と荒廃農地の増加により、農地利用が停滞 ・生息域拡大による鳥獣被害の深刻化 ・生産・販売体制の弱体化により、所得向上の機会逸失 【地域の対応と成果】 - 担い手確保と基盤整備による優良農地の集積・保全 → 優良農地の確保と生産基盤の安定 - 地域ぐるみでの総合対策と捕獲体制強化による被害防止 → 農作物被害の軽減と営農意欲の向上 - 産品開発と直売所機能の強化 → 農業所得の向上と地域の活性化 【目指す姿】 担い手が安心して営農し、地域全体で稼げる農業の実現																										
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>集落営農法人・組織の受益面積</td><td>130ha</td><td>130ha</td><td>R5</td></tr><tr><td>野生鳥獣による農作物被害額</td><td>8百万円</td><td>5百万円</td><td>R5</td></tr><tr><td>アグリビジネス売上額(直売所・農泊(日帰り体験を含む))</td><td>7.9億円</td><td>9.8億円</td><td>R5</td></tr><tr><td>資源保全活動取組面積</td><td>2,779ha</td><td>2,789ha</td><td>R5</td></tr><tr><td>畑の整備面積</td><td>398ha</td><td>426ha</td><td>R6</td></tr></table>				現状	令和12年度	現況年度	集落営農法人・組織の受益面積	130ha	130ha	R5	野生鳥獣による農作物被害額	8百万円	5百万円	R5	アグリビジネス売上額(直売所・農泊(日帰り体験を含む))	7.9億円	9.8億円	R5	資源保全活動取組面積	2,779ha	2,789ha	R5	畑の整備面積	398ha	426ha	R6
	現状	令和12年度	現況年度																								
集落営農法人・組織の受益面積	130ha	130ha	R5																								
野生鳥獣による農作物被害額	8百万円	5百万円	R5																								
アグリビジネス売上額(直売所・農泊(日帰り体験を含む))	7.9億円	9.8億円	R5																								
資源保全活動取組面積	2,779ha	2,789ha	R5																								
畑の整備面積	398ha	426ha	R6																								

地域	五島																				
名称	五島産木材生産拡大による所得向上と災害に強い集落づくり																				
内容	○ 林業事業者が将来の事業量拡大と生産性向上による経営力強化を目指して策定した産地計画の実行支援や、就業環境の改善支援により、林業就業者の所得向上と新規雇用者の確保を図ります。 ○ 計画的な搬出間伐に加え、木材生産に適した人工林の主伐再造林に取り組むことで、五島産木材の生産拡大と島外出荷を推進します。また、効率的な路網配置や設計等について林道・林業専用道の開設・改良に取り組む市町を支援し、生産性向上を図ります。 ○ 自然災害を未然に防止・軽減するため山地災害危険地区における治山事業を計画的に実行し、防災重点農業用ため池の整備を進めることで、森林の防災機能強化と地域の防災力向上を図り、災害に強い集落づくりに取り組みます。 地域の取組 【課題】 人口減少により新規就業者の確保が困難 木材生産拡大に向け計画的な搬出間伐の実施と主伐再造林への取組が必要 近年の雨量強度激化による山地災害の可能性増大、ため池の老朽化や施設の能力不足による安全性の減退 【地域の対応と成果】 産地計画実行支援 就業環境改善支援 搬出間伐実行管理支援 主伐再造林への取組支援 路網整備支援 治山事業の計画的実行 ため池の整備推進 【目指す姿】 木材生産拡大による所得向上 災害に強い集落づくり																				
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>林業就業者数</td><td>30人</td><td>32人</td><td>R5</td></tr><tr><td>木材生産量</td><td>7,521㎡</td><td>10,100㎡</td><td>R5</td></tr><tr><td>山地災害危険地区着手数</td><td>116箇所</td><td>129箇所</td><td>R6</td></tr><tr><td>防災重点農業用ため池の整備促進</td><td>7箇所</td><td>13箇所</td><td>R6</td></tr></table>		現状	令和12年度	現況年度	林業就業者数	30人	32人	R5	木材生産量	7,521㎡	10,100㎡	R5	山地災害危険地区着手数	116箇所	129箇所	R6	防災重点農業用ため池の整備促進	7箇所	13箇所	R6
	現状	令和12年度	現況年度																		
林業就業者数	30人	32人	R5																		
木材生産量	7,521㎡	10,100㎡	R5																		
山地災害危険地区着手数	116箇所	129箇所	R6																		
防災重点農業用ため池の整備促進	7箇所	13箇所	R6																		

地域	壱岐																						
名称	地域・産地が連携した取組による多様な担い手の確保・育成																						
内容	○ 市・農業委員会・農協・振興局で構成される壱岐市担い手支援サポートセンターの連携支援体制の強化を図ります。 ○ 農協の研修制度やトレーニングハウスを活用した実践的な研修(模擬経営)やアパートハウス、マルチワーカー制度等を通じて就農希望者の技術力・経営力の向上を図ります。 ○ 認定農業者や認定新規就農者を中心に農業所得向上に向けた資質向上研修や個別支援に取り組み、認定農業者の経営の円滑な継承、経営力の強い認定農業者を確保します。 ○ 地域を支える集落営農法人については省力化技術導入や経営課題に対応した支援等により次世代につなぐことができる経営体制や受益面積の維持に取り組みます。 【課題】 ・将来の産地を支える農業者の減少 就農希望者が農業経営を開始するための能力確保が必要 ・次世代に農業経営をつなぐ経営体の減少 ・集落営農法人構成員の高齢化、担い手不足 【地域の対応と成果】 - 産地と連携した担い手確保およびJA研修制度等の運営支援 → 新たな担い手の確保による産地の維持拡大、新規就農者の定着 - 認定農業者や認定新規就農者の個別支援 → 経営力の強い認定農業者の確保 - 省力化技術導入や経営課題に対応した支援 → 集落営農法人等の経営体制強化 【目指す姿】 地域・産地が連携した多様な担い手の確保																						
KPI	<table><tr><th></th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr><tr><td>新規就農者数</td><td>14人</td><td>12人</td><td>R6</td></tr><tr><td>産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数</td><td>0産地</td><td>6産地</td><td>R6</td></tr><tr><td>認定農業者数</td><td>272経営体</td><td>257経営体</td><td>R5</td></tr><tr><td>集落営農法人・組織の受益面積</td><td>692ha</td><td>692ha</td><td>R5</td></tr></table>				現状	令和12年度	現況年度	新規就農者数	14人	12人	R6	産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数	0産地	6産地	R6	認定農業者数	272経営体	257経営体	R5	集落営農法人・組織の受益面積	692ha	692ha	R5
	現状	令和12年度	現況年度																				
新規就農者数	14人	12人	R6																				
産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数	0産地	6産地	R6																				
認定農業者数	272経営体	257経営体	R5																				
集落営農法人・組織の受益面積	692ha	692ha	R5																				

地域	壱岐																		
名称	スマート技術等推進による産地の維持・拡大並びに農業のグリーン化																		
内容	○ 園芸産地の維持・活性化に向け、アスパラガスでは、高畝栽培＋自動施肥かん水の実証・普及への取組、また、いちごでは、環境制御技術では、CO2局所施用など高度化へ取り組みます。 ○ 規模拡大支援の中でアパートハウス普及、アスパラガスでの足場管ハウスの導入拡大、企業参入による雇用拡大や研修の受け皿の充実に取り組みます。 ○ 持続的な水田農業の発展に向けて、省力・低コスト化技術(密苗栽培、直播栽培等)やスマート農機の導入推進等により、生産性の向上を図ります。 ○ 各品目において、ながさきグリーンファーマーの確保・育成に向け、制度の周知・認定申請支援の取組、壱岐地域に応じたグリーンな栽培体系の実証・確立に取り組みます。 【課題】 ・生産コストの高騰による収益性低下 ・生産者の高齢化による生産基盤の弱体化 ・グリーンな栽培体系の認知度不足と壱岐地域におけるグリーンな栽培体系の未確立 【地域の対応と成果】 - スマート農業等への取組 → 作業の省力化および収量・品質向上 - 企業参入や研修体制充実 → 園芸産地の維持・拡大 - グリーンな栽培体系の実証・確立 → グリーンな農業の普及 【目指す姿】 快速で確かな持続可能な農業 壱岐地域における																		
KPI	<table><tr><th></th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr><tr><td>施設野菜における環境制御技術導入面積</td><td>1.4ha</td><td>2.2ha</td><td>R6</td></tr><tr><td>水稲栽培における省力・低コスト化技術の普及面積</td><td>48.5ha</td><td>110ha</td><td>R6</td></tr><tr><td>ながさきグリーンファーマー認定数</td><td>15経営体</td><td>229経営体</td><td>R6</td></tr></table>				現状	令和12年度	現況年度	施設野菜における環境制御技術導入面積	1.4ha	2.2ha	R6	水稲栽培における省力・低コスト化技術の普及面積	48.5ha	110ha	R6	ながさきグリーンファーマー認定数	15経営体	229経営体	R6
	現状	令和12年度	現況年度																
施設野菜における環境制御技術導入面積	1.4ha	2.2ha	R6																
水稲栽培における省力・低コスト化技術の普及面積	48.5ha	110ha	R6																
ながさきグリーンファーマー認定数	15経営体	229経営体	R6																

35

地域	壱岐														
名称	持続的かつ効率的な肉用牛生産と長崎和牛「壱岐牛」の生産振興														
内容	○ 畜産クラスター計画等に基づき、担い手の確保や規模拡大の推進、また施設整備や機械導入等の支援を行うとともに、共同利用施設等の有効活用を推進し、生産基盤の強化に努めます。 ○ 飼料成分分析や長崎型代謝プロファイルテスト等のデータを活用した飼養管理技術の向上を図り、繁殖牛群の栄養状態を良好に管理することで、分娩間隔の短縮や高品質な子牛生産を推進するとともに、コントラクターの育成や放牧の推進、スマート農業等技術の活用推進等による労力軽減を図ります。 ○ 畜産コンサルタントと連携した肥育技術の向上や、青刈リトウモロコシ等の自給飼料を活用した高品質かつ低コストな長崎和牛「壱岐牛」の生産振興に努めます。														
	地域の取組 【課題】 ・小規模高齢農家が多くを占める生産構造のため、農家戸数及び飼養頭数が減少傾向 ・飼料価格等のコスト高による収益性の悪化や、担い手不足等に伴う労力不足の深刻化 ・飼養頭数の減少による長崎和牛「壱岐牛」ブランド力の低下 【地域の対応と成果】 担い手の確保、施設等生産基盤の強化 肉用牛産地の維持・拡大 繁殖経営の生産性向上、労力軽減 持続的な繁殖経営の確立と高品質な子牛の生産 肥育経営の生産性向上、高品質化 「壱岐牛」の生産振興とブランド力強化 【目指す姿】 壱岐地域における畜産業の維持・活性化														
KPI	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)</td><td>388日</td><td>380日</td><td>R5</td></tr> <tr> <td>肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)</td><td>486kg</td><td>530kg</td><td>R5</td></tr> </tbody> </table>				現状	令和12年度	現況年度	繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	388日	380日	R5	肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)	486kg	530kg	R5
	現状	令和12年度	現況年度												
繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	388日	380日	R5												
肥育牛(肉専用種)の枝肉重量の増加(肉用牛)	486kg	530kg	R5												

36

地域	壱岐																		
名称	アグリビジネスの振興による地域活性化																		
内容	○ ブランド牛「壱岐牛」・有色良食味のブランドばれいしょ「壱岐黄金」・「島メロン」等、地域の特色ある農産物の生産出荷体制整備および離創協や島内飲食店と連携したブランディングの取組を支援します。 ○ 地元農産物の流通拠点で魅力発信の場となっている直売所の経営発展支援を行い、地元農家の所得向上につなげます。 ○ 地域内外の資源を活用した集落作業のアウトソーシング、集落間の連携等により集落機能の維持に取り組みます。																		
	地域の取組 【課題】 ・「壱岐黄金」の規格外品が未活用。周年的なPRが不足。また、集出荷体制が脆弱。 ・島メロンは生産者が高齢化し栽培面積・生産量が減少傾向。 ・壱岐牛は一定の知名度はあるが加工品が少ない ・直売所出荷者の高齢化による出荷者・出荷品目の減少 ・集落の担い手の高齢化等による作業負担の増加 【地域の対応と成果】 ・壱岐黄金の島内飲食店等と連携した加工品づくり及び生産量増加に対応するための集出荷体制の拡充(選果場整備) ・アパートハウスを活用した島メロンの生産量拡大 ・壱岐牛加工品の開発及び販路拡大支援 直売所の経営発展支援 地域内外の人材活用によるアウトソーシング、集落維持支援 ・ブランド農産物の安定供給の実現 ・地域農産物の付加価値・知名度向上 直売所の売上増→地元農家の所得向上 集落機能の維持 【目指す姿】 アグリビジネスの振興および集落の負担減による地域の維持・活性化																		
KPI	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現況年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資源保全活動取組面積</td><td>3,095ha</td><td>3,107ha</td><td>R5</td></tr> <tr> <td>サービス事業体等活用集落数</td><td>—</td><td>2集落</td><td>R5</td></tr> <tr> <td>アグリビジネス売上額</td><td>7.0億円</td><td>8.6億円</td><td>R5</td></tr> </tbody> </table>			項目	現状	令和12年度	現況年度	資源保全活動取組面積	3,095ha	3,107ha	R5	サービス事業体等活用集落数	—	2集落	R5	アグリビジネス売上額	7.0億円	8.6億円	R5
項目	現状	令和12年度	現況年度																
資源保全活動取組面積	3,095ha	3,107ha	R5																
サービス事業体等活用集落数	—	2集落	R5																
アグリビジネス売上額	7.0億円	8.6億円	R5																

37

地域	対馬			
名称	地域を支える担い手の育成と水田農業の推進			
内容	○ 水稻の高温耐性品種の作付を拡大し、コメの品質向上と生産量の増大により経営安定と所得向上を図ります。 ○ 直播栽培や高密度播種技術やスマート農業機械等の普及により省力化・低コスト化を図ること、水稻で経営が確立できる経営体を育成します。 ○ 地域の担い手である認定農業者や集落営農組織等に対し、農地中間管理機構を活用した農地集積・集約支援に取り組みます。 ○ 人口減少や高齢化で保全管理が困難な集落の負担を軽減するため、集落保全活動を推進し多面的機能の維持・活性化に取り組みます。			
KPI	【課題】 ・高齢化が進み担い手が減少 ・温暖化の影響によるコメの品質低下 ・生産コストの高騰 ・作業効率が悪い農地が多く、荒廃農地が増加 【地域の対応と成果】 - 水稻の高温耐性品種作付け推進 → 品質向上や生産安定による所得の確保 - 新規参入者や定年帰農者の就農促進 → 担い手の確保 - 省力化・低コスト化スマート農業の推進 → 作業の効率化による規模拡大 【目指す姿】 地域農業の維持			
		現状	令和12年度	現況年度
	新規就農者数	2人	3人	R6
	認定農業者数	54経営体	51経営体	R5
	水稻栽培における省力化、低コスト化技術の普及	0ha	20ha	R6
	ながさきグリーンファーマー認定数	2経営体	15経営体	R6
	集落営農法人・組織の受益面積	75ha	75ha	R5

38

地域	対馬			
名称	肉用牛(繁殖)の生産性向上による経営基盤の強化			
内容	○ 地域の担い手を中心に、対馬あか牛等繁殖の生産性向上により産地の維持を図ります。 ○ 限られた農地を有効活用して飼料作物の栽培面積を拡大し、自給飼料の確保に努めます。 ○ 特定家畜伝染病防疫対策のため、家畜飼養農場の飼養衛生管理基準の遵守指導等を行います。			
KPI	【課題】 ・高齢化が進み担い手が減少 ・少頭飼いの農家が多い ・高齢牛の更新が進まない ・作業性の高い農地が少なく、自給飼料確保が難しい 【地域の対応と成果】 - 飼養管理技術の改善 高齢牛の更新推進 → 生産性の向上による所得の確保 - JA繁殖センターの活用 → 地域畜産振興の下支え - 農地の集積・集約による効率的な飼料作物栽培 → 自給粗飼料の確保と飼料費の低減 【目指す姿】 繁殖牛経営規模の維持			
		現状	令和12年度	現況年度
	繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	410日	380日	R5

地域	対馬												
名称	林業の振興												
内容	○ 搬出間伐及び主伐・再造林を推進し、木材の増産に対応した供給・流通体制を構築します。 ○ 高性能林業機械の活用や路網整備により作業の効率化を推進し、林業経営の改善を図ります。 ○ 原木林の適地確保や核となるしいたけ生産者の品質向上及び販路の確保を推進し、原木しいたけの生産量を維持します。 【課題】 ・人工林の高齢林率の増加 ・就業者不足と高い離職率 ・しいたけ生産者の高齢化と減少 ・原木林の奥地化 【地域の取組】 【地域の対応と成果】 【目指す姿】 高性能林業機械の活用 作業の効率化と 労力不足の解消 主伐・再造林の推進 木材の増産 原木林の適地確保 原木の安定供給 持続可能な林業の推進												
KPI	<table><tr><td></td><td>現状</td><td>令和12年度</td><td>現況年度</td></tr><tr><td>林業就業者数</td><td>119人</td><td>120人</td><td>R5</td></tr><tr><td>木材生産量</td><td>73, 693m³</td><td>74, 400m³</td><td>R5</td></tr></table>		現状	令和12年度	現況年度	林業就業者数	119人	120人	R5	木材生産量	73, 693m³	74, 400m³	R5
	現状	令和12年度	現況年度										
林業就業者数	119人	120人	R5										
木材生産量	73, 693m³	74, 400m³	R5										

第6章 活性化計画の達成に向けて

関係者の役割

本計画が目指す「本県農林業・農山村の将来の姿」を実現するためには、生産者である農林業者はもとより、県民や関係団体、関連事業者、行政など食料・農林業・農山村に関係する者が、共通の理解を持ち、それぞれの役割に応じた積極的な取組を進めることが基本となります。

農林業者の役割

- 本計画の目標を達成するためには、農林業者一人ひとりが、安全・安心な食料供給や県土保全に重要な役割を果たしていることに誇りを持ち、自らの創意工夫や経営感覚によって、産業として成り立つ経営に意欲的に取り組むことが基本です。
- 消費者との交流等を通じて、県民の農林業・農山村への理解を深める活動を積極的に実践するとともに、若者に魅力ある産業として、また、雇用の場として情報発信できるよう発展していくことが期待されています。
- また、地域社会の形成に積極的に取り組み、関係人口、移住・定住者の増大による集落機能を維持し、農山村が持つ多面的機能を将来の世代に確実に継承していく役割も期待されています。
- 県は、このような意欲ある自立した取組に対し、積極的に支援していきます。

積極的な県民参加

- 農林業・農山村は、安全・安心な食料供給とともに、水資源のかん養など多面的な機能を果たしています。その持続的な発展を図るためには、県民一人ひとりが農林業・農山村を共通財産として将来に引き継いでいくという認識を持ち、積極的に応援・参加していくことが基本と考えています。
- 地産地消など消費生活を通じた県産農林産物の活用、生産者や農山村との県民との交流による相互理解、農林業・農山村に関する情報の提供を積極的に行うとともに、交流や対話の機会を設け、県民が参加しやすい環境づくりを進めていきます。併せて、県外にも積極的に情報発信を行います。

農林業団体等の役割

- 農業協同組合や森林組合、農業委員会などの団体は、それぞれの役割や機能に応じ、地域に根ざした組織として、消費者や関連産業等との連携を図りながら、担い手育成、農地集積、生産基盤整備、産地形成、販路拡大等地域農林業の振興とともに、農山村集落の維持・活性化などを通じて、地域社会を支える重要な役割を果たすことが求められています。
- 県は、本計画の目標達成に向け、農林業団体等と一体となって施策を推進していきます。

関連事業者の役割

- 産地と消費者をつなぐ流通関係者や食品産業、木材産業等の事業者は、多様化・高度化する消費者ニーズを的確に捉え、本県農林産物の積極的な販売・利用促進や県内外への情報発信等を通じて、「長崎ブランド」の確立や県産農林産物を活用した加工品の開発・販路開拓等を展開していくことが期待されています。
- 県は、農林業者及び団体と関連事業者とのマッチングを進め、関係者が連携して実施する取組に対し、積極的に支援していきます。

市町の役割

- 市町は、地域住民と接する身近な行政機関として、地域の特性やニーズに応じた住民本位の政策を主体的に展開していくことが期待されています。
- 県は、市町としっかりスクラムを組んで、本計画の方向に沿った市町の創意に基づく自主的な取組が効果的に展開されるよう支援していきます。

効果的な推進に向けて

施策の評価と見直し

- 本計画に基づく施策等を効果的に実施していくため、総合的かつ横断的な取組が可能となるよう努めるとともに、計画的な推進を図るためにも、園芸や畜産など個別の施策計画を作成し、これに基づいた事業を積極的に展開していきます。
- また、施策の進捗状況等について、毎年度検証・評価等を行い、評価結果や国内外の農林業情勢の変化に基づき、必要に応じて事業の見直しを行います。
- さらに、施策の評価については、具体的な目標指標を設定した定量的評価を実施し、県民に分かりやすい施策効果の説明に努めます。

推進体制

- 本計画を効果的、効率的に推進するため、多方面からの意見を聞き、施策に反映する機会として、第三者委員会を設置するとともに、県及び地域段階に、市町、農林業団体、商工団体、農林業者、消費者等で構成する県推進会議を設置し、各関係機関・団体、県民一体となって計画推進に努めます。
- また、県及び地域段階で各関係機関・団体で構成する地域農支援助センターや担い手総合支援協議会など各種協議会活動と連携して、施策の効率的・効果的に推進します。

国の制度の活用

- 本計画を効果的に推進するためには、国の支援制度を最大限活用することが不可欠です。本計画の目標達成に向けて、最大限に活用していくため、本県農林業・農山村の実情に応じた農林施策の推進や予算の確保について、国に対する働きかけを実施します。

